

(特集 21世紀産業社会への挑戦)

経済成長の軌道をどう修正するか

鈴木 康

本稿は、平成9年9月27日に行なわれた県民大学第3回講座の要旨を加筆修正したものである。こういう形をとったのは次のような事情による。(1)当日配布したレジメ(2枚,計100行)と資料(12枚,図表計98枚)をもとに記述すると冗長にわたるおそれがある。(2)多くのデータを用意したにもかかわらず長期的かつグローバルな視点が欠けていた。(3)その後の情勢変化を考慮すると当日の講義内容をそのまま記録するのは適当でない,と思われたからである。お忙しい中をご参集下さった方々には大変申し訳ない限りであるが,当日も申し上げた通り数多の情報を提供して検討判断に役立てていただく,という趣意でもあったことをご諒承下さるよう,ご容赦願う次第である。

1. 近代経済成長の概観

国民経済の規模が年々拡大して行くプロセスを経済成長と言い,具体的な計測の対象として国民総生産(Gross National Product=GNP)が用いられる。GNPとは一国が年間に生産する富,有形・無形の財・サービスの生産額を言う。国民1人当り

GNPが大きいほど,物質的な生活水準は高くなる。経済成長とはこの1人当りGNPを大きくすることである。

経済成長は国民生活を豊かにする主軸であるから,適度な経済成長を願わない国はない。その意味では,経済成長を目指し,これを競う動きは,人類の誕生と共に始まったといえるが,1人当り所得の持続的で急速な増加は,産業革命を経て本格的な工業化に成功した18世紀後半あるいは19世紀前半に入って初めて可能となった。それ以前は,経済成長率がきわめて低く,しかも人口増加とほぼ歩調を揃えていたから,1人当り生産の趨勢的上昇は見られなかったのである。クズネッツは,このように人口と1人当り生産がともに急成長する状態が,長期にわたって持続するという工業化段階以後の経済成長を,それ以前の経済成長と区別して「近代経済成長」と名付けた。¹⁾

クズネッツのまとめた要約表(表1)によれば,この近代経済成長は先ず18世紀後半の英国に始まり,オランダ,ベルギー,フランス,米国,ドイツ(19世紀前半)がこれに続く。日本はこの14ヵ国の中で最も遅く,英国におくれること110年であった。その上,成長開始期の1人当りGNPも著しく

【注】人名(または資料名)右の()内番号は参考文献番号

1) クズネッツ(33)

表1. 先進14ヶ国の成長開始期，平均成長率，および1人当りGNP

	成長開始期	開始期から1963～67年の間の平均成長率(%)		1人当りGNP (1965年ドル)	
		人口	1人当り 産出高	開始期	1965年
英国	1765 / 85	1.0	1.2	227	1,870
オランダ	1831 / 40	1.3	1.2	347	1,609
ベルギー	1831 / 40	0.5	1.4	326	1,835
フランス	1831 / 40	0.3	1.7	242	2,047
米国	1834 / 43	1.9	1.6	474	3,580
ドイツ	1850 / 59	1.0	1.7	302	1,939
オーストラリア	1861 / 69	2.1	1.1	760	2,023
イタリア	1861 / 69	0.7	0.8	261	1,100
スウェーデン	1861 / 69	0.6	2.6	215	2,713
スイス	1865	0.9	1.5	529	2,354
デンマーク	1865 / 69	1.0	1.9	370	2,238
ノルウェー	1865 / 69	0.8	2.0	287	1,912
カナダ	1870 / 74	1.8	1.7	508	2,507
日本	1874 / 79	1.2	2.8	74	876

(資料) クズネット(1971) 西川・戸田訳「諸国民の経済成長(1977)

低い，1963～67年までの成長率は最高である。日本に次いで成長率の高いスウェーデン，ノルウェー，デンマークなどにも共通の傾向が見られる。

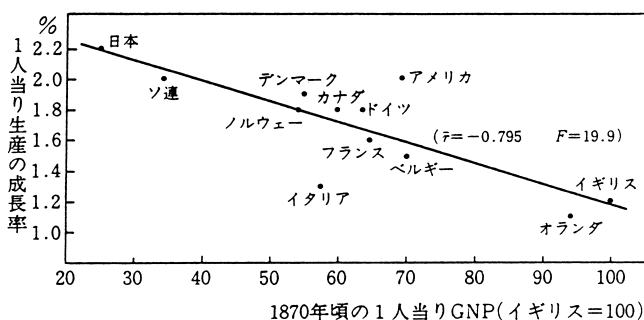
こうした経済成長率の国別格差を生み出す要因について，ガーシェンクロンは「相対的後進性仮説」，アブラモビッツは「社会的受容能力説」を提唱した。ガーシェンクロン仮説は「経済成長の初期における『相対的後進性』が大きいほど，その後の経済成長は急速になる」という説である。これは「経済発展の開始が遅れ，先進国とのギャップが大きいことは，後進国が先進国から導入し得る技術が多いことを意味する」とい

う考え方に基づくもので，その妥当性は図1によって確認されている。²⁾

この分析結果は，1人当りGNPの国際間格差が近代経済成長の過程で縮小したことを意味するが，この点について安場保吉大阪大学名誉教授は「ここでとりあげた諸国はすべて現在の先進国であり，先進国の近代経済成長の過程で発展途上国との格差はかえって増大した。今日見られる格差(いわゆる南北問題)は主として近代経済成長の産物であった」という指摘をしておられる。

また，南亮進一橋大学教授は，相対的後進性の不利益として「医学・衛生の技術が導入されて死亡率が急降下し，急速な人口

2) Gerschenkron(32)



(注) 経済成長率 = 実質 GNP の成長率, 1 人当り生産の成長率 = 1 人当り実質 GNP の成長率. 成長率は 1870-1965 年に関するもの. 上図の回帰線はアメリカ・カナダを除いて計算された.

(資料) マディソン [1971] 表 1, 表 2(2-3 ページ)・表 4(8 ページ).

図 1. 近代経済成長期の成長率と 1870 年頃の 1 人当り GNP との関係: 国際比較

増加によって消費が拡大し貯蓄余力が減退する」あるいは「先進国の消費パターンがそのまま導入されて、後発国の消費が急増する」などの点をあげ、「そのような不利益は今日の発展途上国に共通して見られる」とコメントしておられる。³⁾

アブラモビッツ仮説は、後発国が追い上げるには、先進国との技術格差(安価な模倣・工業化を可能にする外的環境)と同時に社会的受容能力(先進国技術を消化し、国産化に結びつけるまでの国内的な制度・教育体制、企業組織等)の高さが必要条件であり、両者の結合が一国の潜在成長力、キャッチ・アップ力を決める、という説である。⁴⁾

日本は、明治以来大きな技術水準格差と高い社会的受容能力を有効に活かすことができ、キャッチ・アップに成功した。相対的後進性の不利益という面でも、死亡率は低下したが、それは生活水準の向上に

よって徐々に進行したものであったし、消費のデモンストレーション効果が働いたのは漸く戦後のことであった。言い換えれば、デモンストレーション効果が生産技術の導入には強く働き、消費面では働かなかったことが、日本経済の成長の始動とその後の発展を約束したのである。

2. 日本経済の成長と循環

日本経済は、1880年代半ばに近代化に成功してから今日まで、1世紀余りにわたって起伏を重ねながらも、高い成長率を維持してきた。表 2 は、我が国の長期的な経済成長過程を総括しているが、これによって、日本経済が過去 1 世紀間に年平均 3.9% の割合で成長し、18年ごとに生産を倍加させてきたことがわかる。期間を戦前(1885-1940)、戦中(1940-55)、戦後(1955-96)に大きく分けると、戦前期の経済成長率は年平均

3) 南亮進(28)

4) Abramovitz(31)

表2. 経済成長率、人口増加率および1人当り生産の成長率

(単位: 年率%)

期 間	年数	実質GDP	人口	1人当り実質GDP	備 考(主な出来事)
1885-1915	30	2.68	1.07	1.49	正貨兌換開始(86), 三国干渉(96), 日韓併合(10)
1915-1940	25	3.34	1.24	2.68	米騒動(18), 普通選挙(25), 盧溝橋事件(37)
1940-1946	6	9.28	0.87	10.15	対米英宣戦布告(41), 終戦詔書公布(45), 財閥解体(45)
1946-1955	9	8.91	1.84	7.07	農地改革(46-49), 労働三法(45-47), 朝鮮戦争(50-51)
1955-1973	18	9.08	1.12	7.96	特需ブーム(50-56), 所得倍増計画公表(60), 変動相場制(73-), 石油危機(73-78), プラザ合意(85), バブル崩壊(91-), ゼロ成長(92-94), マイナス成長(97, 98)
1973-1991	18	3.80	0.72	3.06	
1991-1996	5	1.38	0.29	1.08	
1885-1940	55	3.20	1.15	2.03	
1940-1955	15	1.63	1.45	0.18	
1955-1996	41	5.82	0.84	4.98	
1885-1996	111	3.86	1.08	2.76	

(資料) 実質GDP 1885-1950: 大川一司, 高松信晴, 山本有造「長期経済統計」I 国民所得 1974(東洋経済新報社)

1955-1995: 経済企画庁「国民経済計算」1997

1996: 経済企画庁「経済白書」平成9年版 参考表

人口 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1997

均3.2%である, 今日からみれば余り高くないように思われるが, 同時代の先進諸国の実績と比べれば第1級のスピードであった。戦中期は戦争による経済壊滅と敗戦後の復興の過程であったが, 1955年には戦前の水準に回復した。そして, 戦後の1955年以降の経済成長率は, 戦前より一段と跳ね上がり, GNPは5.8%, 1人当りGNPは5.0%の割合で増大した。

このように, 経済成長は一様に進むわけではなく, 景気循環の波をかぶっている。たとえば, 戦前の半世紀間には, 3つの上昇局面(I: 1887-1897, III: 1904-1919, V: 1930-1938)と2つの下降局面(II: 1897-1904, IV: 1919-1930)が交互に現れることが観察されている。これら上昇局面の経済成長率は3~5%であったが, 下降局面の成長率は2%

程度であった。一方, 人口成長率は局面Iの0.96%から徐々に加速して局面IVでは1.51%に達したが, 局面Vでは1.28%に減速した。1人当り成長率も, このような動きを反映して, 総生産の成長率とほぼ同じ動きを示した(表3)。

この長期波動は, 山から山, 谷から谷への周期が21~23年, 平均22年であり, 周期20年のクズネッツの波(建設循環)に当る。備考に記した出来事によって, これが経済的要因ばかりでなく, 政治・軍事的・国際的要因の影響を受けて発生したことが知られる。こうした循環を繰り返しながら, 我が国のGNPは戦前の55年間に5.9倍に増大する一方, 人口は88%増となり, 1人当りGNPは3.2倍の水準に高まった。

1945年8月の敗戦時における我が国の状

表3. 戦前の経済成長パターン(長期波動)

局面	期間	年数	成長年率(%)			備考(主なイベント)
			GNP	人口	1人当り GNP	
I (U)	1887-1897	10	3.21	0.96	2.25	東海道線全通(89), 日清戦争(94-95),
II (D)	1897-1904	7	1.85	1.16	0.69	金本位制(97), 経済恐慌の始まり
III (U)	1904-1919	15	3.40	1.19	2.21	日露戦争(04-05), 第1次大戦(14-18),
IV (D)	1919-1930	11	2.27	1.51	0.71	関東大震災(23), 昭和恐慌(27-),
V (U)	1930-1938	8	5.01	1.28	3.73	満州事変(31), 日中戦争(37-)
全期	1887-1938	51	3.16	1.22	1.94	

(資料) 大川一司ほか「長期経済統計」I 国民所得 1974(東洋経済新報社)

(注) (1)Uは波動の山, Dは波動の谷 (2)5ヶ年移動平均値による)

況をみると, 死者310万人余と見積もられ, 物的損害は国富の1/4に達した。残存国富は1935年の国富総額と同じで, 1935年以降10年間の蓄積は灰燼に帰したのである。⁵⁾

しかし, 社会制度, 経済制度, 技術, 生活様式, 慣習などの面では, 戦時中に形成され, 戦後に受け継がれているものは案外多い。(たとえば, 重化学工業における技術者や労務者の養成, 下請制, 金融系列, 労使関係, 年功序列賃金や終身雇用制, 健康保険, 小作制度の形骸化など)。その成立の際には長期的な見通しのもとにつくられたものでなかったにせよ, それらは戦後の企業のあり方, 生産組織, 生活様式までも規定することとなった。⁶⁾

朝鮮戦争を経て, 講和条約が締結された1951年頃までに, 日本はほぼそれ以後の経済政策の方向をきめ, その後の経済成長のための豊かな土壌をつくり出したといわれるが, これは, GHQによる諸改革, 国際情勢の進展, 国民の努力に加えて, 復興再建

のために生かすべき資産が残されていたことにも負うものである。

こうして, 1955年頃から日本経済は高度成長を開始し, 1973年の第1次石油危機までの約20年間, 平均年率9%という高い成長率を維持した。この間に産業の技術革新は進み, 完全雇用と所得の平準化は達成され, 我が国は世界の経済大国となった。それは日本経済が戦後の復興を経て先進国へのキャッチ・アップ=近代化を果たす過程であり, その意味で歴史的な1回限りの出来事であった。景気変動もこの22年間に第2循環から第7循環まで5回半繰り返され, それも神武景気, 岩戸景気, いざなぎ景気と, 年と共に長期化, 大型化して行った。そして, 中長期趨勢との関連でみれば, 景気の拡張局面では高成長, 収縮局面では低成長を示すという, 成長トレンドの中での循環, つまり「成長率循環」の形をとってきた(表4, 図2, 表5)。

1970年代に入ってから, 公害問題(1970),

5) 広田純(24)

6) 中村隆英(24) 第4章3

表4. 戦後の経済成長率の推移

(年率%)

	実質GDP	人口	1人当りGDP	備考(景気循環)
1951-55	8.21	1.37	6.75	講和発効(52/4), 神武景気(54/11-57/6)
1955-60	8.92	0.91	7.94	なべ底不況(57/6-58/6), 岩戸景気(58/6-61/12)
1960-65	9.05	1.02	7.95	オリンピック景気(62/10/64/10), 40年不況(64/10-65/10)
1965-70	10.93	1.08	9.74	いざなぎ景気(65/10-70/7)
1970-73	6.39	1.70	4.61	列島改造ブーム(71/12-73/11)
1973-80	3.55	1.01	2.51	石油危機(73/11-75/3)(78/12-81/10)
1980-85	3.37	0.67	2.68	世界同時不況(80/2-83/2)
1985-91	4.50	0.42	4.04	円高不況(85/6-86/11), バブル経済の発生(87-90)
1991-96	1.34	0.28	1.08	バブル経済の崩壊, ゼロ成長
1955-73	9.08	1.12	7.96	
1973-96	3.27	0.62	2.63	
全期	5.82	0.84	4.98	

(資料) 1951-55 田原昭四「国民所得便覧」1975
 1955-96 経済企画庁「国民経済計算」1997

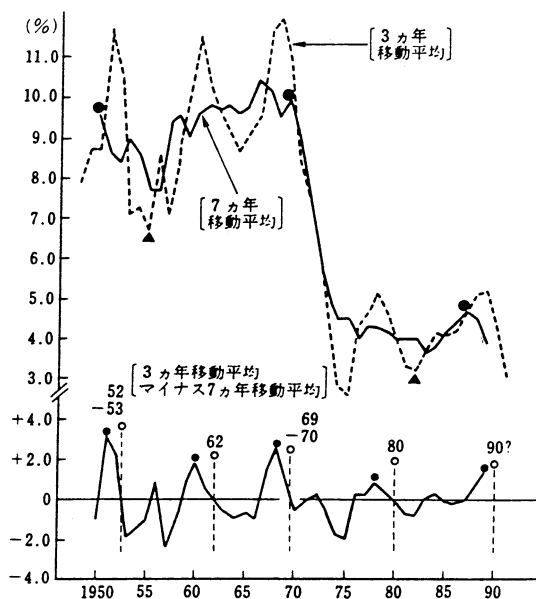


図2. 実質GNP成長率：長期と中期のサイクル

(資料) 経済企画庁『国民所得白書』, 『昭和40年基準改訂国民所得統計』,
 『昭和55年基準改訂国民経済計算報告』, 『国民経済計算年報』

表5. 景気基準日付

	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
	昭和	昭和	昭和			
第1循環		26年 6月	26年 10月		4ヵ月	
第2循環	26年 10月	29年 1月	29年 11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月
第3循環	29年 11月	32年 6月	33年 6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月
第4循環	33年 6月	36年 12月	37年 10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月
第5循環	37年 10月	39年 10月	40年 10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月
第6循環	40年 10月	45年 7月	46年 12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月
第7循環	46年 12月	48年 11月	50年 3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月
第8循環	50年 3月	52年 1月	52年 10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月
第9循環	52年 10月	55年 2月	58年 2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年 11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月
		平成	平成			
第11循環	61年 11月	3年 2月	5年 10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月
	平成					
第12循環	5年 10月	(9年 3月)		(41ヵ月)		

(資料) 経済企画庁「日米の景気動向」1991.1

ニクソン・ショック(1971), 列島改造(1972)などの事件が相次ぐ中に石油危機を迎え、高度成長の時代も終わりを告げることとなる。1974年は戦後初のマイナス成長に転じ、それ以後も4%前後の成長率が続いた。いわゆる安定成長期に入り、激動する国際環境の中でさまざまな外圧を受けながら、省エネ、減量経営、軽薄短小化、ソフト化など成長体質の脱皮過程が進められた。その結果、第2次石油危機も乗り越え、かんばん、QCなど、独特の方式も編み出されて、80年代後半から繁栄を謳歌できるかに見えた。1人当りGNPの面でも欧米諸国のレベルに達し、1987年には米国を追い越してキャッチ・アップの段階を終えた。

この時期に日本経済を襲ったのが、異常な資産価格の高騰、すなわちバブルの発生であった。そして90年代に入り、金融環境

の変化や個別の規制政策をきっかけとしてバブルは破裂した。こうして、日本経済は90年以降も厳しい経済調整を強いられると共に経済構造、経済システムを根底から見直す時代に入ったのである。

経済成長率も92～94年度の3年間で、0.5%前後のゼロ成長を続けた後、95、96年度には2.8%、3.2%と回復したものの、97年度には、石油危機直後の1974年以来のマイナス成長(-0.7%)に転じ、98年度も-2.2%と2年連続マイナス成長となる見込みである。

上記のような日本経済の成長循環過程のうち、以下では先ず高度成長の要因とメカニズムを明らかにした上で、その後の低成長・ゼロ成長の時代における成長条件変化の背景を探り、成長基盤の現状と今後の可能性について検討して行くこととしたい。

3. 高度成長の要因とメカニズム

1950年代半ばから約20年間にわたり高度成長が可能になった条件には、国際的要因と国内的要因がある。⁷⁾

(1) 国際的要因

高度成長期の日本は次の諸点において国際環境に恵まれていた。

戦後の世界経済の成長率(GDP, 貿易数量)は、戦前よりもはるかに高かった。

世界経済の高成長の背後には、技術進歩と産業の発展、それを支えるIMF, GATT体制, 完全雇用政策の世界的普及などの好条件が備わっていた。

世界貿易の動向が日本の通商政策に有利な方向に変化し、それが日本の国際収支黒字を定着させ成長率を高める結果となった。

- a. 固定為替レートのもとで日本の輸出物価は年と共に割安になり、国際市場における日本の優位が次第に確立されていった。
- b. 日本の輸出は世界貿易の拡大に対して、高い弾性値をもって拡大し得た。その傾向は50年代において特に高かった。
- c. 工場製品を輸出し一次産品を輸入するという日本の輸出入構成は、国内産業構造の変化に伴って輸出の高付加価値化、輸入原料の低額化にシフトして行った。

輸出入物価の動向は、日本の交易条件が改善される方向に変動した。

(2) 国内的要因

積極的な企業活動

a. 所有と経営の分離が推進され、競争の激化に伴って、生産拡大、革新技術の導入、新分野への進出など、若い「専門経営者」が新しい目標に挑み、多くの場合成功した。

b. 企業の設備投資行動が活発化し、1952～70年間に年間の民間設備投資は10倍以上、資本ストックも5倍以上に膨張した。急激な投資活動をもたらす要因としては

(i) 投資が投資を呼ぶ(資本ストックが存在すればかえって投資が刺激される)。

(ii) 利潤率よりも利潤額(高い利益率よりも高い成長率を望んだ)などの点が、投資関数の計測によって確かめられる。

c. 50年代後半以降、労働組合運動が沈静化し、労働損失日数も減少するなど、労使関係が安定してきた。これには、終身雇用・年功序列賃金制度を軸とする日本型の労使関係(経営家族主義)が大きな役割を果たしていたように思われる。

技術進歩

a. 第2次大戦中、戦争のために開発された新技術、戦前実用化されていた産業技術などが、1950年頃から一時に流入した。導入技術は個別産業の技術水準を高めたばかりでなく、

7) 中村隆英(24)第6章2,3

- 関係する産業の技術改善に役だった。また、技術受容の際、戦前戦時中の技術蓄積が大きな役割を果たした。
- b. 当時、自主技術が少なかったが、むしろ海外から導入された多くの技術を組み合わせて、コストの安い量産体系に仕上げて行くことが、日本の技術の特色であった。鉄鋼業の臨海新鋭一貫生産製鉄所の建設あるいは石油精製、石油化学コンビナートなどはその典型例であった。
- c. 技術進歩の波及効果はさらに広範囲に建設、交通、消費生活の面にも及んだ。新幹線、新建材、アルミサッシュ、合板家電製品、インスタント食品、冷凍食品など、こうした例は枚挙にいとまがない。
- d. 技術進歩にも犠牲はあった。たとえばエネルギー革命に伴う石炭から石油への転換は、石炭産業の崩壊と産炭地域の衰退をもたらした。また、重化学工業進展の一方で、公害、環境汚染が深刻化し、高度成長も終りに近づいた1970年の国会で公害対策基本法が成立した。

経済政策と経済計画

- a. 経済成長をもたらすために経済政策も大きな役割を果たした。戦後の復興期に整備された産業保護育成の政策体系のもとで政府は産業界に対する(行政)指導を通じて成長の支持に力を尽し成長の障害を取り除くことに努めた。
- b. 1955年から1973年までの間に7つの経済計画が策定された(表6)。日本の経済計画の性格は、(i)望ましい経済社会発展の方向を示すこと(展

望)、(ii)その実現のために政府がとるべき政策の方向を示すこと、(iii)国民や企業に活動の指針を示すこと、とされているが、計画期間中の経済成長率(目標)は将来展望の中心的な指標として重視されてきた。

これらの中でも抜群に影響の大きかったのは「倍增計画」であった。同計画は当時の日本経済がもっていた高い成長力を初めて全面的に承認し、バラ色の将来をうたいあげて、企業や国民に将来への期待を植え付けたものであった。

(3) 高度成長のメカニズム

以上のような時代背景のもとで、高度経済成長が実現していったメカニズムは、経済成長理論によって次のように要約することができる。

成長率公式

経済成長率 G は、ハロッド・ドーマーの成長率公式に従えば、資本係数 C と投資比率(=貯蓄率) s に分解される($GC=s$)。これを国際比較すると、日本の高い成長は、低い資本係数と高い投資率に分解されることが示される(表7)。また日本経済について、成長率、資本係数、投資比率の推移をみると、(i)成長率は1951~55年の8.2%から尻上がりに高まり、1965~70年には11.0%に達した。これに対して、(ii)資本係数は始め低く、その後次第に高まる傾向を見せた。そして(iii)投資比率はこの期間を通じ一貫して上昇した(表8)。

資本係数が上昇しつつあったとはいえ全体として低位にとどまったこと

表6. 長期経済計画の変遷

名称	諮問 答申 策定 内閣 審定	策定時 内閣 審定	計画期間 (年度)	計画の目的	実質経済成長率 (年平均)	名目経済成長率 (年平均)	経常収支 (計画最終年度)
経済自立 5カ年計画	1955. 7 1955. 12 1955. 12	鳩山	1956	経済の自立 完全雇用	4.9%	14.1%	0億ドル
			1960 (5カ年)		8.8%		0.1億ドル
新長期経済計画	1957. 8 1957. 11 1957. 12	岸	1958	極大成長 生活水準向上 完全雇用	6.5%	15.0%	1.5億ドル
			1962 (5カ年)		9.7%		0.2億ドル
国民所得倍増計画	1959. 11 1960. 11 1960. 12	池田	1961	極大成長 生活水準向上 完全雇用	7.8%	16.3%	1.8億ドル
			1970 (10カ年)		10.0%		23.5億ドル
中期経済計画	1964. 1 1964. 11 1965. 1	佐藤	1964	ひずみ是正	8.1%	10.6%	0億ドル
			1968 (5カ年)		10.1%		14.7億ドル
経済社会発展計画 40年代への挑戦	1966. 5 1967. 2 1967. 3	佐藤	1967	均衡がとれた充実した経済社会への発展	8.2%	11.3%	14.5億ドル
			1971 (5カ年)		9.8%		63.2億ドル
新経済社会発展計画	1969. 9 1970. 4 1970. 5	佐藤	1970	均衡がとれた経済発展を通じる住み よい日本の建設	10.6%	14.7%	35億ドル
			1975 (6カ年)		5.1%		1.3億ドル
経済社会基本計画 活力ある福祉社会 のために	1972. 8 1973. 2 1973. 2	田中	1973	国民福祉の充実と国際協力の推進の 同時達成	9.4%	14.3%	59億ドル
			1977 (5カ年)		3.5%		140.0億ドル
昭和50年代前期経済 計画 安定した社会を 目指して	1975. 7 1976. 5 1976. 5	三木	1976	我が国経済の安定的発展と充実した 国民生活の実現	6%強	13%強	40億ドル程度
			1980 (5カ年)		4.5%		70.1億ドル
新経済社会7カ年計画	1978. 9 1979. 8 1979. 8	大平	1979	安定した成長軌道への移行 国民生活の質的充実 国際経済社会発展への貢献	5.7%前後	10.3%前後	国際的に調和のとれた 水準
			1985 (7カ年)		3.9%		6.5%
1980年代経済社会の 展望と指針	1982. 7 1983. 8 1983. 8	中曽根	1983	平和で安定的な国際関係の形成 活力ある経済社会の形成 安心して豊かな国民生活の形成	4%程度	6~7%程度	国際的に調和のとれた 対外均衡の達成
			1990 (8カ年)		4.5%		6.0%
世界とともに生きる 日本 経済運営5カ年 計画	1987. 11 1988. 5 1988. 5	竹下	1988	大幅な対外不均衡の是正と世界への 貢献 豊かさを実感できる国民生活の実現 地域経済社会の均衡ある発展	3 $\frac{3}{4}$ %程度	4 $\frac{3}{4}$ %程度	経常収支黒字の対GNP比 を計画期間中に国際的に 調和のとれた水準にまで 縮小 1,259.0億ドル
			1992 (5カ年)		4.0%		
生活大国5カ年計画 地球社会との共存 をめざして	1992. 1 1992. 6 1992. 6	宮澤	1992	生活大国への変革 地球社会との共存 発展基盤の整備	3 $\frac{1}{2}$ %程度	5%程度	国際的に調和のとれた 対外均衡の達成 1,250.1億ドル (6年度)
			1996 (5カ年)		0.4%		
構造改革のための経 済社会計画 活力あ る経済・安心できる 暮らし	1995. 1 1995. 11 1995. 12	村山	1995 2000 (6カ年)	自由で活力ある経済社会の創造 豊かで安心できる経済社会の創造 地球社会への参画	3%程度 (8~12年度)	3 $\frac{1}{2}$ %程度 (8~12年度)	世界経済の堅調な成長 による経常収支黒字の 縮小

(注1) 掲載した経済指標は、上段が計画ベース、下段が実績である。

(注2) 成長率の実績は新SNAベース(平成2暦年基準)による。

(注3) 消費者物価上昇率は持家帰属分を除く総合指数による。

表7. 成長率，資本係数，投資比率の国際比較

	日本	米国	西独	フランス	英国
経済成長率 G	11.2	3.2	4.7	5.6	2.2
資本係数 C	2.9	4.4	5.3	4.8	8.2
投資比率 s	32.6	14.1	25.0	27.2	18.0

(資料) 経済企画庁「国民経済計算」
日本銀行「国際比較統計」

(注) 投資比率は国民総支出に占める総固定資本形成の比率
比率の各年度単純平均
資本係数は $s \div G$ として求めた
成長率は 1970 / 65の年率換算

表8. 成長率・投資比率・資本係数の推移

	1951-55	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80
経済成長率	10.9	8.7	9.7	12.2	5.1	5.6
投資比率 A	7.9	11.4	14.8	18.1	18.2	17.1
投資比率 B	10.8	16.5	18.5	18.5	17.8	14.7
資本係数	0.7	1.5	1.5	1.6	3.6	4.0
相対価格	1.37	1.45	1.25	1.02	0.98	0.86

(資料) 香西泰「高度成長の時代」1981 (日本評論社)

(注) 投資比率A: 民間企業設備投資 ÷ GNP 実質値(1970価格)

” B: 同上名目値

資本係数 = 投資比率A ÷ 経済成長率

相対価格 = 投資比率B ÷ 投資比率A = 投資デフレーター ÷ GNPデフレーター

は、高度成長の1条件であった。その要因としては、労働生産性の上昇が資本係数の上昇を抑制したことがあげられる。これはこの間の技術進歩率が高かったことの反映である。⁸⁾

一方、投資比率が高く、かつ上昇したことは、高度成長過程の大きな特徴の1つであった。この投資増大は、経済の供給能力を大幅に引き上げ、その

面からも高い経済成長を可能にした。

成長会計

このような投資の成長への寄与を、労働力の成長への寄与と合せて計量的に評価するための手法が「成長会計」(Growth Accounting)である(表9)。ハロッド=ドーマー・モデルでは「資本と労働の代替は不可能である」と仮定されていたが、ここでは生産要素間の代

8) 香西泰, 荻野吉太郎(13) 第2章1

表9. 成長要因の分析(試算)

	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-79	1955-70	1970-79
成長率	8.7	9.7	12.2	5.1	5.9	10.2	5.4
労働	2.4	0.8	1.3	0.3	1.5	1.5	0.6
就業者数	2.2	1.7	1.8	0.4	1.2	1.9	0.8
労働時間	0.8	1.0	0.5	1.7	0.7	0.3	0.6
労働の質	0.4	0.4	0.6	0.9	0.2	0.5	0.6
資本	4.0	5.3	5.4	3.7	1.9	4.8	2.9
資本ストック	7.4	11.2	12.7	11.1	6.4	10.4	9.1
資本の質	5.9	6.5	5.4	1.2	0.0	5.7	0.7
技術の進歩等	2.3	3.6	5.5	1.7	2.5	3.9	1.9

(資料) 香西泰・土志田征一「経済成長」1981(日経文庫)
 香西泰「高度成長の時代」1981(日本評論社)
 経済審議会「50年代の潜在成長力とその問題点」1980

替可能性を認める立場をとっている。

成長会計では「資本の分配率×資本ストックの伸び+労働の分配率×労働投入の伸び」を計算し、これと成長率との差を中立的技術進歩(全要素生産性:TFP)と考える。TFPは、資本と労働の貢献分以外の残差として求められることから、技術進歩、規模の経済、外部経済・不経済、生産要素の質の変化、稼働率などを含んでおり、広義の生産効率と見なされる。実際にはその計算結果は、分配率の値いかんにより大きく左右される。ここでは、分配率を資本3、労働7として計算している。技術進歩と急速な資本蓄積が高度成長を支えたことが示されている。⁹⁾

高い投資の裏側は高い貯蓄である。投資比率の中で民間設備投資が中心を

占めていたが、貯蓄の中では個人貯蓄率の上昇が目立つ。民間設備投資と個人貯蓄は、一応別の経済主体の意志決定の結果でありながら、両者は1970年までパラレルな推移をたどっている。

高度成長の過程でGNPに占める個人可処分所得の比率は低下し、その他の留保所得の比率は上昇した。一方、個人貯蓄率が上昇傾向を示したのに対し、留保貯蓄率は時期による変動が激しかった。したがってもし個人貯蓄率が上昇していなければ、貯蓄投資のバランスはとれなかったであろう。この個人貯蓄率の上昇は、個人間の所得分布が平等化する過程で生じた。復興期の後半に生じた賃金格差(二重構造)は、農村の過剰労働力が都市に吸収される過程で縮小して行ったのである。

9) 香西泰(12)第1章3

4. 成長基盤の要因変化

(1) 成長条件の変化

1970年代の日本経済は、高度成長から一気に低成長の時代に突入した。1970～80年代を通じて、経済成長は、4.2%に低下した。さらに1990年代に入ると、平成不況が長期化し、文字通りのゼロ成長となった。

このような成長率低下には、高度成長の場合と同様に、多くの原因が入り組んでいる。前章でわれわれは、高度成長を「資本係数の低位」と「投資比率の上昇」によって説明したが、これはあくまで一応の整理であり、むしろ1つの表現方法にすぎない。その背後には、無数の経済的社会的要因があるというべきかも知れない。成長鈍化についても同様であろう。そこで、前項に引き続き、成長率公式と成長会計の手法を用いて、成長率低下の要因を探ってみよう。

成長率公式

先ず、ハロッドの成長率公式“ $GC = s$ ”を“ G_n ”(自然成長率)× C_r (必要資本係数)“ $= So$ (G_n に見合う貯蓄率)”として、この各項について成長鈍化要因とされるものを列挙してみる。¹⁰⁾

G_n (自然成長率の低下)

- a. 資源・エネルギー・立地環境等、成長制約の増大
- b. 技術キャッチ・アップの一巡、技術革新テンポの鈍化
- c. 労働力増加率の鈍化(減少の可能性)余暇選好の強まり
- d. 世界貿易に占めるシェアの増大による輸出伸張の鈍化、国際摩擦

e. 経済成長に対する価値観の変化

C_r (必要資本係数の上昇)

- a. 省エネルギー、省力化投資の増大
- b. 公害防除投資の増大
- c. 立地難等による投資効率の低下
- d. 経済安全保証のための投資効率の低下(備蓄等)
- e. 社会資本投資の比重増加
 So (貯蓄率の低下)
 - a. 労働分配率の上昇、移転所得比率の増大
 - b. 交易条件の悪化

これらのリストについては、イ・各グループ間にまたがって相互関連がある(たとえば G_n を低下させるとされるエネルギー供給制約は、一方でそれを克服するために省エネルギー投資を誘発し、そのことが必要資本係数の上昇につながる)、ロ・同じ項目にも相互関連性がある(G_n の項には、エネルギー、資源、立地などの物理的制約と、価値観の変化、不確実性の増大、成長意欲の減退などの社会心理的要因が併存しているが、これは截然と区別できるものではない)ハ・成長率が低下するために成長率が低下するという相互循環がある(成長率が低くなることによって成長率低下の予想は一層正当化される)などの点に注意する必要がある。

成長会計

次に、成長会計の手法を用いて、TFP(全要素生産性)を計測することにより、1970年代以降における成長率の要因分解(資本、労働、TFPの三生産要素の寄与)を行ってみよう。前述の通り、TFPには技術進歩のほか規模の経

10) 香西泰, 荻野吉太郎 (13) 第4章2

済性等も含まれるが、技術進歩の代理変数としてとらえることとする。また、資本と労働の短期的な変動の影響を考慮して、推計期間を70～74年、75～84年、85～95年とした(表10)。

表10. 日本の経済成長要因

(全産業)			
	(1970-95)		
	1970-74	1975-84	1985-95
成長率	4.8	3.8	3.0
労働	0.5	0.8	0.6
資本	3.4	1.6	2.1
TFP	0.9	1.4	0.3
(製造業)			
	1970-74	1975-84	1985-95
成長率	5.8	4.8	2.8
労働	0.4	0.4	
資本	3.9	2.9	1.9
TFP	1.5	1.5	0.9
(非製造業)			
	1970-74	1975-84	1985-95
成長率	4.5	3.5	3.1
労働	0.5	1.0	0.9
資本	2.5	1.4	2.1
TFP	1.5	1.1	0.1

- (注)1. 経済企画庁「国民経済計算」
「民間企業資本ストック統計」
総務庁 「労働力調査」
通産省 「通産統計」
より作成
2. $TFR(全要素生産性) = 実質成長率$
 $- (労働分配率 \times 就業者伸び率$
 $+ 資本分配率 \times 実質資本ストック伸び率)$
 $労働分配率 = (1人当り雇用者所得 \times 就業者数) / 付加価値$
 $資本分配率 = 1 - 労働分配率$

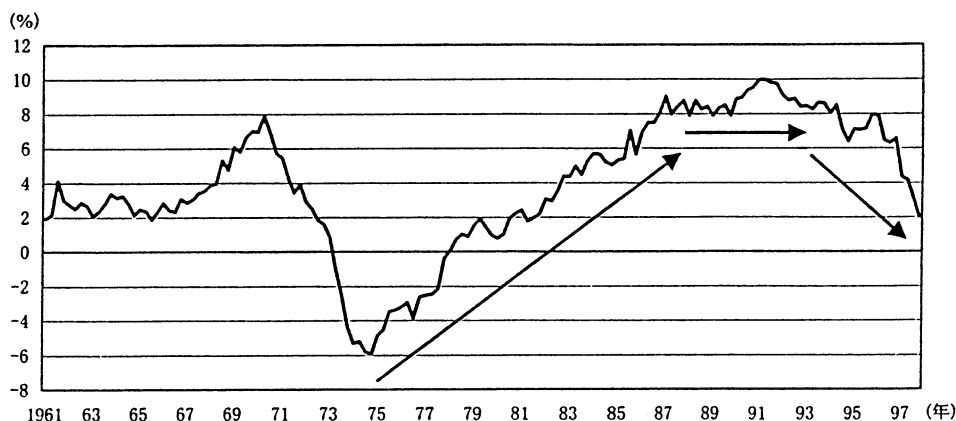
1970年以降の日本の経済成長の要因を高度成長期(表9)と比較してみると、成長率鈍化の要因は、主として資本の寄与度とTFPの寄与度の低下によるものであることが知られる。特にTFP要因の低下は著しいが、これは上述のように、技術進歩について先進国へのキャッチ・アップが終了し、それに匹敵するだけの新たな技術革新の効果は、あらわれていないことを示すものといえよう。

1970～95年間の成長要因を3期に分けて対比すると、70～74年では資本要因が大きく寄与し、高い成長率を記録している。75～84年では、成長率が鈍化する中で、TFPの伸びが資本と並んで成長を牽引した。85～95年になると、電々公社や国鉄の民営化等の影響もあり、非製造業を中心として資本の寄与が増大する一方、TFPの寄与の低下等により、経済成長率は一層鈍化した。

特に90年代に入ってから経済成長率は低下したが、これは需要の伸びが緩慢だったこととともに、供給能力としての潜在成長力の伸びが低下したことが原因である。98年度の経済白書には、この潜在成長力について、最近は2%ぐらいまで低下してきているという数字が、ひとつの試算として示されている(図3)¹¹⁾

さらに、日本の分析と同様に成長会計の手法にしたがい、先進5カ国(日本、米国、西独、英国、フランス)の経済成長の要因を労働、資本、TFPに分割して

11) 経済企画庁(7)第2章第1節1



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」、総務庁「労働力調査」により作成。
 2. 推計方法については、付注2-1-2参照。
 3. 75年から87年までの12年間で約15ポイント拡大していることから、この間の潜在生産能力の伸びは年平均で4%程度とみられる。87年から93年頃まではおおむね横ばいで推移しており、この間の潜在生産能力の伸びは3%程度とみられる。また、93年から97年までは4年間で約5ポイント低下しており、この間の潜在生産能力の伸びは2%程度とみられる。

図3. 構造的VARモデルによる潜在生産能力の変動(供給要因)の推移

比較してみた(表11)。

1977年から93年までの15年間の実質GDPの成長率を要因分解すると、日本は資本の寄与度が1.8%と著しく高く、またTFPの寄与度も1.2%と、英国、フランスと並んで高かった。米国は、豊富な労働供給を反映して労働の寄与度が1.3%と最も高い反面、TFPの寄与度は0.3%と、5カ国中最低であった。西独、英国、フランスは、労働の寄与度が低い反面、TFPの寄与が大きかった。

同様に製造業の成長率を要因分解すると日本は資本の寄与が他国に比して大きい。労働の寄与に関しては日本以外はマイナスとなっており、資本ストック、TFPによって正の成長率を維持している。TFPの寄与度は、日本が

表11. 経済成長の要因分解の国際比較

(全産業)		(1977-93)				
	日本	米国	西独	フランス	英国	
成長率	3.7	2.3	2.2	2.0	2.1	
労働	0.7	1.3	0.5	0.1	0.3	
資本	1.8	0.7	0.7	0.7	0.6	
TFP	1.2	0.3	1.0	1.2	1.2	

(製造業)					
	日本	米国	西独	フランス	
成長率	3.9	1.7	0.7	0.5	
労働	0.5	0.4	0.3	1.3	
資本	1.6	0.4	0.1	0.6	
TFP	1.8	1.7	0.9	1.2	

- (注) 1. OECD “National Accounts” “Flows and Stocks of Fixed Capital”より作成
 2. 英国は77-91年
 3. TFPを計算するに当たって、労働分配率は77-93年の平均値を使用して計算

1.8%と最も高く、これに米国の1.7%、フランスの1.2%、西独の0.9%が続いている。

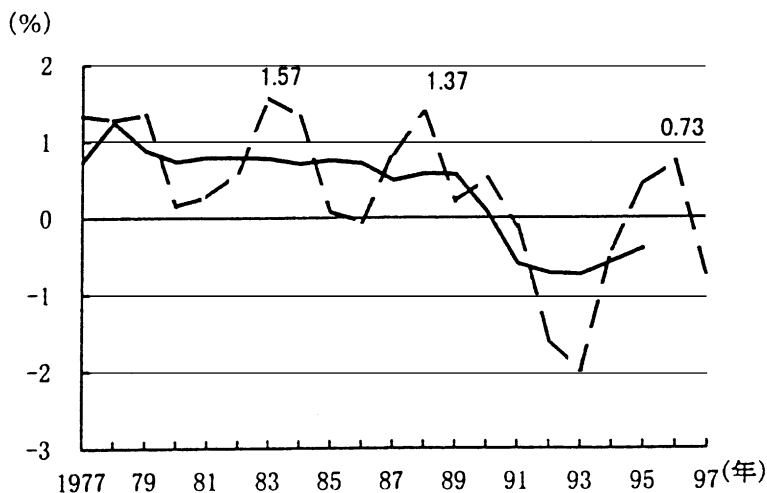
潜在成長力の低下には、中長期的な労働投入量の伸びの低下や、バブル崩壊後の設備投資減少による資本ストックの伸び鈍化と共に、構造的問題によって生産性の伸びが抑えられていることが寄与している。以下、労働投入、資本投入、生産性(TFP)の順にその変化と背景についてみて行くこととした。

(2) 労働力の減少

労働投入量(就業者数×総実働時間)について、その長期的な動向をみるため、5年移動平均(景気循環要因の除去)をとると、

バブル期の89年頃までは年率1%弱で伸びていたが、その後就業者数の伸びの鈍化や労働時間の短縮の影響によって労働投入が減少する局面に転じ、最近では年率0.5%程度のマイナス成長になっている。89年までと比較すると約1%伸びが低下したことになる。成長会計に基づけば、労働投入量の伸びが1%低下した場合には、それに労働分配率70%を掛けて約0.7%だけ潜在成長率が低下することになる(図4)。

今後は、表12に示すように生産年齢人口は低下する局面にあることが見込まれており、また引き続き労働時間の短縮が進んで行くと考えられることから、労働供給量全体の伸びは低位にとどまる局面が続くものと思われる。



- (備考) 1. 経済企画庁「国民所得統計」、労働省「毎月勤労統計調査」による。
 投入労働量 = 総実働時間 × 就業者数
 2. 実線は5期移動平均値。

図4. 投入労働量の伸びの推移

人口構造変化と労働力人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」(中位推計)によると、日本の総人口は2007年にピークを迎え、それ以降減少を続けることが予想されている。しかし、年少人口(0～14歳)は1955年以降、生産年齢人口(15～64歳)は1995年以降、減少傾向を辿っている。このような人口変動は、出生率と死亡率の低下によって引き起こされており、少子・高齢化を進行させている(表12)。

その結果、日本は1970年前後に高齢化社会(国連の定義では老年人口割合が7%以上14%未満の社会)、1995年前後に高齢社会(同比率が14%を越えた社会)になった。高齢化進展の度合いを示す代表的指標である老年化指数(65歳以上人口/14歳未満人口)も

1997年6月に100を超え、高齢者数が子供の数を上回った。一方、従属人口指数(高齢者+年少人口/生産年齢人口)は1965年から1995年まで45%前後で推移したが、これは異例な低水準であり、労働供給の面で高度経済成長を支える役割を果たした。

現在日本の高齢者の労働力率は、20～50代の基幹的労働人口に比してかなり低いので、人口高齢化の進展は今後労働力人口の減少をもたらす可能性が大きい。そこで、1970年以降の労働力人口の変化を、3つの要因(イ.人口総数の変化 ロ.年齢構成の変化 ハ.労働力率の変化)に分けて考えてみる(表13)。

これら3要因のうち、年齢構成変化要因は、高齢化の進展によって1975年以降労働力人口に対してマイナスの寄

表12. 年齢3区分別人口、同割合及び人口構造指数の推移

	総人口 (千人)	年齢3区分(千人)			割合(%)			平均年齢 (歳)	老年化 指数(%)	従属人口 指数(%)
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上			
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	30.0	64.2	5.7	29.1	19.1	55.7
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6	68.1	6.3	30.4	24.6	46.8
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	23.9	69.0	7.1	31.5	29.5	44.9
1975	111,940	27,221	75,807	8,865	24.3	67.8	7.9	32.5	32.6	47.6
1980	117,060	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	33.9	38.7	48.4
1985	121,049	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	35.7	47.9	46.7
1990	123,611	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	37.6	66.2	43.5
1995	125,570	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6	39.6	91.2	43.9
2000	126,892	18,602	86,419	21,870	14.7	68.1	17.2	41.3	117.6	46.8
2005	127,684	18,235	84,443	25,006	14.3	66.1	19.6	42.8	137.1	51.2
2007	127,782	18,273	83,017	26,492	14.3	65.0	20.7	43.4	145.0	53.9
2010	126,623	18,310	81,187	28,126	14.3	63.6	22.0	44.1	153.6	57.2

(注) 1. 総務庁「国勢調査」国立社会保障 人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)より作成
 2. 老年化指数 = 64歳以上人口 / 0～14歳以上 × 100
 従属人口指数 = (0～14歳人口 + 64歳人口) / 15～64歳人口 × 100

表13. 労働人口の変動要因

(単位:万人)

	期 初 の 労働力人口	労働力人口 の増減数	人 口 変 化 要 因	年 齢 構 成 変 化 要 因	労 働 力 率 変 化 要 因	期 末 の 労働力人口
実 績	A	B	イ	ロ	ハ	A + B
1970～75	5925	144	388	23	274	5439
1975～80	5439	284	309	43	28	5723
1980～85	5723	316	351	77	61	6039
1980～90	6039	320	370	118	87	6360
1990～95	6360	342	292	39	78	6702
見通し						
1995～2000	6702	1	182	101	65	6703
2000～2010	6703	247	247	388	28	6455

(注) 1. 総務庁「国勢調査」同「就業構造基本調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)

日本経済研究センター「2020年の日本の金融」より作成

2. 要因分解は次の通り

 $L = \sum N \cdot A_i \cdot R_i$ より $\Delta L = \sum \Delta N \cdot A_i \cdot R_i + \sum N \cdot \Delta A_i \cdot R_i + \sum N \cdot A_i \cdot \Delta R_i + e$

(人口変化要因)(年齢構成変化要因)(労働力率変化要因)(残差)

N: 15歳以上人口, $A_i: N_i/N$, N_i : 年齢階級iの人口, R_i : 年齢階級iの労働力率

3. 見通しでは、「日本経済研究センター」推計の労働力率(標準ケース)を仮定した。

与を示してきたが、95年までは人口変化要因や労働力率変化要因がプラスの寄与を示したことから、労働力人口は全体として年率1%弱のペースで増加してきた。

今後については、生産年齢人口が95年をピークに減少に転ずることから、人口変化要因がプラスの要因を弱め、年齢構成変化要因のマイナスの影響が顕在化し、労働力人口が減少することが予想される。

ただし、労働力率の将来については何らかの想定を行う必要があり、ここでは、日本経済研究センター「2020年の日本の金融」推計の労働力率を仮定して試算した。この試算結果によれ

ば、1995-2000年の期間においては辛うじて労働力人口が増加するのに対し、2000-2010年には減少幅が250万人に達する見込みである。少子高齢化への進展に伴う労働供給制約の厳しさを物語る推計結果であるが、これに対応するためには、中高年者の労働力率を高めるとともに、生産性向上を推進することが必要となる。先ず前者の点の検討に移ろう。

労働力不足を解消する方策

a. 高齢者の労働力率を高める手段

労働力不足を阻止するための最も有効な手段は、高齢者がより高齢になるまで働ける環境をつくることである。

表 14. 年齢層別常用労働者の有効求人倍率

(1997年10月)

年齢層	倍率
19歳以下	2.64
20-24歳	0.84
25-29歳	0.80
30-34歳	1.22
35-39歳	1.47
40-44歳	1.23
45-49歳	0.63
50-54歳	0.52
55-59歳	0.26
60-64歳	0.07
65歳以上	0.26
全年齢	0.71

(資料)「労働市場年報」(労働省)

表 14 に、年齢層別の常用労働者の有効求人倍率(有効求職者数に対する有効求人数の倍率)を示した。これからわかるように、55歳以上の人の有効求人倍率は54歳以下の人の半分以下である。つまり、高齢者に対する雇用差別は強く、この差別をなくすことが、高齢者の労働力率を高める最有力手段だと思われる。¹²⁾

では、具体的にどうすれば、高齢者に対する雇用差別をなくすことができるのであろうか。先ず、定年延長である。日本の平均寿命が世界一であり、近々、日本が世界一の高齢社会になり、年金の支給開始年齢が段階的に65歳に引き上げられるこ

とが決っている点を考慮すると、定年延長のペースを上げ、できるだけ早く65歳定年を実現し、その後、定年をさらに引き上げるか、廃止すべきだと考える。

高齢者の労働力率を高める手段はほかにもある。たとえば、高齢者の教育、職業訓練の機会拡大、高齢者の就職を斡旋する組織の整備、定年後の従業員を対象とした再雇用・勤務延長制度の充実などが考えられる。また、現行制度では60～64歳の年金受給者が働きに出れば、給付の一部または全額が支給されなくなるが、賃金収入があっても全額給付が可能になれば、高齢者がより積極的に働きに出る筈である。こうした手段を平行して実施すべきであろう。

さらに、高齢者以外にも労働力としてフルに活用されていない人々(たとえば女性)があり、彼女らの労働力率の上昇により労働力不足を一層緩和することができるだろう。

男女別の大学卒業予定者の内定率についてみると、男性の内定率は常に女性の内定率を上回っており、たとえば96年度には男女の内定率はそれぞれ93.4%と85.1%であった。つまり、女性に対する雇用差別は依然として根強く、この差別をなくすことによって女性の労働力率を高めることができるだろう。

このように雇用差別を受け、労働力としてフルに活用されていない人

12) C.Y. ホリオカ(26)3.23-24

たちに対する雇用差別をなくし、彼等の労働力率を高めることにより、労働力の不足を防ぐことができる。しかも、そうすれば賃金の上昇に頼らなくても済むし、働きたい高齢者、女性たちのためにもなり、一石二鳥である。

b. 賃金の調整を通じて解決する手段

労働市場が硬直的でなければ、労働力が不足すれば賃金が上昇し、より高い賃金に直面した企業は2つの方法によって労働力を節約しようとするであろう。

第1に、機械化を進めたり、産業用ロボットを導入するなど、より資本集約的な生産方法に切り替えることが考えられ、第2には、労働節約的な技術を開発しようとするのが予想される。

しかも、労働力不足がもたらす賃金の上昇によって労働需要が減少するだけでなく、同時に供給が増加すると考えられる。具体的には、従来全く働いていなかった人が働き始めたり、既に働いている人がより長い時間働くことを選択するだろう。つまり、労働力不足は賃金の上昇をもたらし、賃金の上昇が労働需要の減少および労働供給の増加をもたらし、それによって労働力不足が解消される筈である。

けれども、賃金の上昇により労働力不足を解消すると、日本国内における人件費が相対的に高くなり、人件費の安い発展途上国に工場を移す企業が増え、日本の産業空洞化が促進されてしまう恐れがある。

労働生産性と資本装備率の推移

労働生産性と資本装備率の推移をみると、第一次石油危機以前まではほぼ同じ伸びとなっていたが、それ以降は、資本装備率が引き続き上昇する一方、労働生産性の伸びに鈍化がみられ、90年代に入りほとんど横這いとなっている。

人口の高齢化が労働生産性の低下を引き起すという議論がある。それは、加齢と共に体力の衰え、作業能率や適応力が低下する。また、急速な技術進歩に伴って、高齢者の熟練や経験は陳腐化する一方、新しい知識や技術を吸収する能力は衰えて、再教育や再訓練の効果も上らないため、高齢化の進行は労働生産性を低めて行くと言じられる(J. J. Spengler, "The Economic Effects of Changes in Age Composition". 1956 *Demographic Analysis; Selected Readings* Glencoe III). しかし、そうした考え方は実証的根拠を欠くとの批判もある(小池和男「高年者の労働能力」1990. 金森・伊部編「高齢化社会の経済学」東京大学出版会). さらに、年齢と労働生産性の関係は職業によって異なるし、若い時の教育が生産性の低下を阻止し得るという議論もある(R. L. Clark and J. J. Spengler, *The Economics of Individual and Population Aging*. Cambridge 1980).

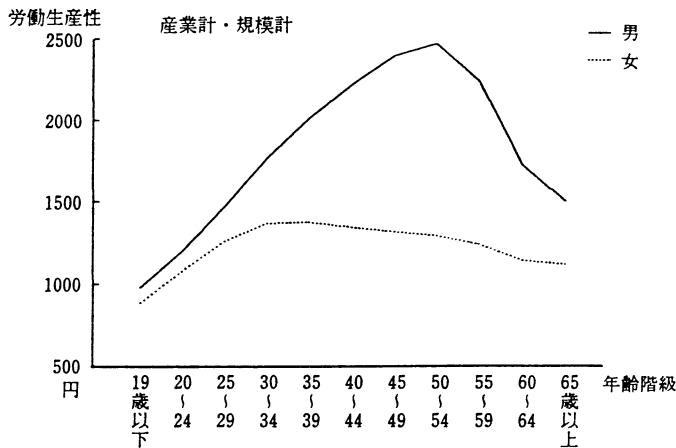
このいずれの論が今後の日本に妥当するかを実証するため、大淵寛中央大学教授は人口と労働力の質に着目した計測を試みられた。これは、賃金率が生産性の水準を反映しているとの単純な仮定にもとづいて「毎月勤労統計」から男女年齢別・時間当り賃金率(図5)を

算出し、この指標を労働力人口の年齢構造変化が生産性に及ぼす影響を推計したものである。その結果をみると一見して大きな変化は見て取れない。男性は2020年まで、女性は2010年までわずかに上昇した後、反転しているが、人口高齢化はそれ自体、労働生産性に対してさしたる悪影響は与えない、と

いう推論が導かれる(大淵寛「少子化時代の日本経済」1977 日本放送出版協会)。

(3) 資本ストックの伸び低下

図6に示すように、資本ストックの伸び率についても、労働投入量の場合と同様に低下が見られている。資本ストックは、88年頃まで6%程度で伸びていたが、バブル



(資料) 労働省「賃金センサス」。
(注) 労働生産性は時間賃金率によって代用。

図5. 労働生産性の年齢プロフィール



(備考) 1. 経済企画庁「民間企業資本ストック」による。
2. 民間進捗ベース、断層修正後。

図6. 資本ストックの伸びの推移

期の89年、90年に7%を上回って伸びた後、大きく伸びが低下し94年から4%程度の伸びになっている。

資本分配率は30%で推移しているので、このような資本投入量の伸びの低下は、潜在成長率の0.6%程度の伸びの低下を説明していることになる。

人口構造変化と貯蓄率

貯蓄は国内資本形成の主な源泉であり、高度経済成長を支える基本的要素であった。それはまた、海外では、米国などのような低貯蓄国の貯蓄不足を補うために使われてきた。

ところが、人口の高齢化によって、日本の貯蓄率が低下することは避けられそうもない。経済学でよく用いられる「ライフ・サイクル仮説」によれば、人々は若い時は働いて所得を稼ぎ、稼いだ所得の一部を老後に備えて貯蓄に回す。そして年をとったら退職し、過去に貯めた貯蓄を取り崩すことによって生活費を賄う。したがって、老年人口比率が低ければ低いほど経済全体の貯蓄率が高くなり、老年人口比率が高ければ高いほど経済全体の貯蓄率が低くなる筈である。

図7は、日本の家計貯蓄率の過去の推移を示しているが、これからわかるように、日本の家計貯蓄率は1976年までほぼ一貫して上昇し、23.2%という高水準に達したがその後は90年以降の期間を除けば、ほぼ一貫して低下している。

90年以降家計貯蓄率が下げ止まっているのは (i)年少人口比率の低下は

貯蓄率を押し上げる(年少人口比率が高いほど経済全体の比率が高くなる現象の逆) (ii)平成不況の長期化のため、人々の将来に対する不安が増大しており、不安に備えるための予備的貯蓄が増えている可能性が高い (iii)バブル崩壊後の地価、株価の低迷により、家計資産の価値が大幅に下がっているため資産に依存して支出されていた消費が減る結果、貯蓄が増える、等のいわゆる逆資産効果によるものと思われる。しかし、これらの多くは一時的な要因であり、景気が回復すれば将来に対する不安が減り、貯蓄率が再び低下し始め、高齢化が進むにつれて、貯蓄率の低下も加速するものとみられる。

問題は、貯蓄率の低下が投資および経済成長率の低下をもたらすかどうかである。この点については (a)投資は貯蓄だけでなく海外からの借入によって賄うことができる。アジア新興国では日本以上に高い貯蓄率を示しているので、これら諸国がこれまで日本が果してきた資金提供者としての役割を引き継がないか (b)2007年以降人口が減少すると予測されており、人口が減少すれば設備投資による生産能力拡大の必要性は薄れる。人口が減少すれば、生産高が増えなくても、1人当りの生産高(ひいては生活水準)を維持し、又は上げることができるのではないかと、などの点を考えれば、貯蓄率の低下が日本経済及び国民生活に悪影響を及ぼすとは限らないように思われる。¹³⁾

13) C.Y. ホリオカ(26)3. 17-18

ともあれ、貯蓄を主な源泉とする設備投資の動向は、バブル崩壊以前は高い伸びを記録したが、バブル崩壊後は減少傾向が続いた。95年から96年にかけて回復してきたものの、97年に入って景気が低迷したことなどを背景に、設備投資の伸びは再びマイナスに転じており、しかもそのマイナス幅は大きなものになっている。

その一方で、我が国の設備投資の対

GDP比を欧米諸国と比較すると、際立って高いものになっている(図8)。

こうしたことから、今後投資水準が大幅に低下して行くのではないかと、悲観的な見方が出てきている。そこで、このような見方の妥当性について、企業活動の面から吟味していくこととしたい。

資本収益率の低下

業種別、企業規模別に使用総資本事

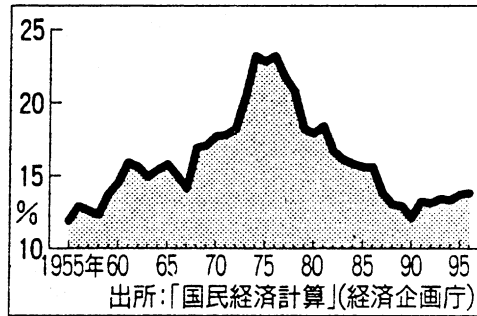
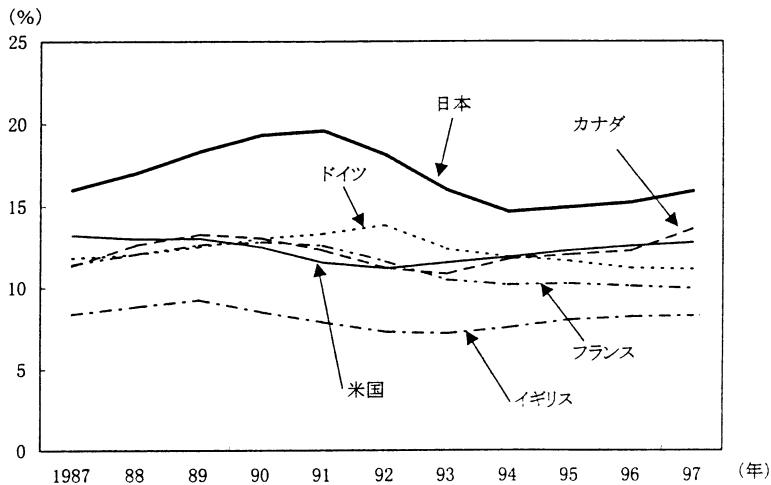


図7. 家計貯蓄率の推移



- (備考) 1. 日本銀行「国際比較統計」により作成。
 2. 投資率 = 国内固定資本形成(民間企業設備) / 名目GDP

図8. 投資率の国際比較

業利益率(ROA)の動向をみると、特に90年代に入ってから大きく低下している(図9)。これは、最近の金利低下の要因として資本の収益率が急激に低下し、資本の限界生産性が低下したことが影響しているものと考えられる。

では、なぜ資本の収益率は近年大幅に低下してきたのであろうか。これについては次の3つの点が考えられる。

(i) 期待成長率の低下

経済企画庁「平成9年度企業行動に関するアンケート調査」によれば、企業が予想する実質経済成長率は、先行き1年間の短期のみならず、より中期的な見通しも含め、徐々に低下してきている¹⁴⁾(図10)。期待成長率が下がると、リスクをとるような投資活動が出にくくなるから、景気の上昇テンポは鈍り、現実の成長率も低下することになるが、こうしたことの背景には、欧米先進国へのキャッチ・

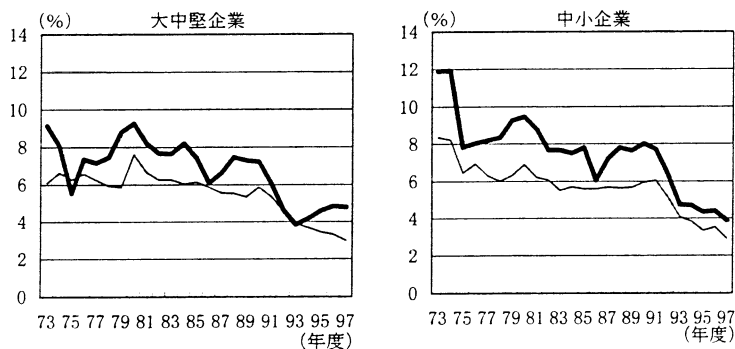
アップが終了しお手本のない時代に入ったにも拘らず、多様な個性や創造性によって新しいビジネスチャンスを開拓して行くような方向への体質転換が遅れたという事情があると思われる。

(ii) バブル期の低収益率投資

バブル期には、地価や株価に右肩上がりの期待があったために、大企業を中心に安いコストでエクイティ・ファイナンスによる資金調達ができたと考えられる。オフィスビルなどにキャピタル・ゲインが予想されたことも、収益率の低い投資が行われた背景にあった。

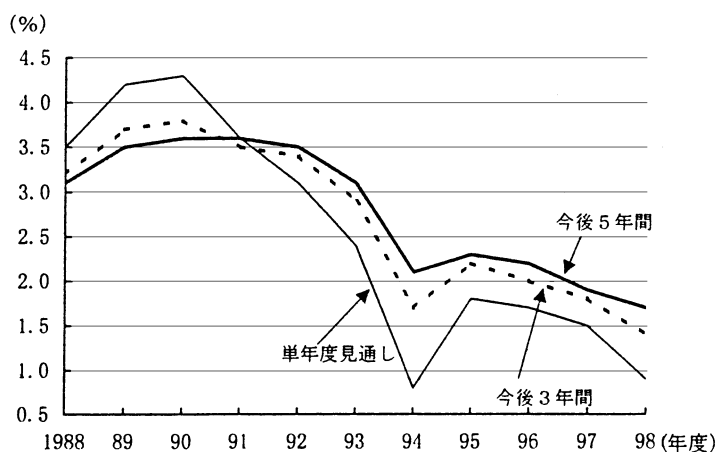
(iii) 総需要の減退による資本稼働率の低下

この点はこれまでの不況期にも生じたことであるが、今回は需要の落ち込みが大きいだけに、その影



- (備考) 1. 大蔵省「法人企業統計年報」により作成。
2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

図9. 使用総資本事業利益率の推移



(備考) 1. 経済企画庁「平成9年度企業行動に関するアンケート調査」による。
 2. 今後3年, 5年の予想は, 年平均値。

図 10. 企業が予想する実質経済成長率

響も大きいとみられる。

以下では, 上記の3つの点を念頭におきつつ, 収益率に影響を与えるとみられる要因について考えてみることにする。まず, 資本係数の上昇をとりあげよう。

資本係数の上昇

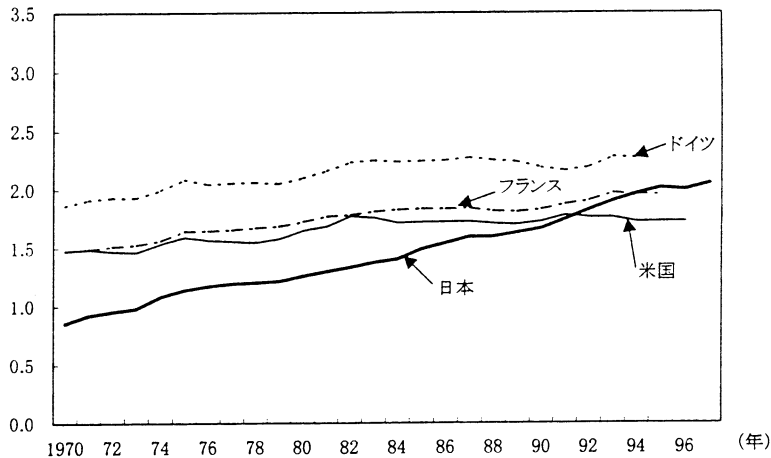
1970年以降における資本係数(資本ストック/実質GDP)の推移を, 欧米諸国と対比してみると, 日本の資本係数の伸びは突出して高い。欧米諸国の資本係数も右肩上りではあるものの, 日本に比べるとそのスピードははるかに緩慢である。こうして20年以上にわたり高い伸びが維持されてきた結果, 90年に入るや日本の資本係数は米仏を抜いてドイツの水準に近づきつつある。

日本が未だ技術水準が低く, 生産性も低かったキャッチ・アップの時代には, 欧米諸国より高い伸びの資本蓄積を行っても, 技術の伝播・波及を通じ

て高い収益率を得ることができた。しかし, 技術面でほぼ対等となり, 資本係数も欧米の水準を超えたいま, 引き続きこれまでのような資本係数の上昇傾向が続く場合, 資本収益率の低下を招く恐れがある(図11)。

現に, 97年以降における日本の資本係数の動向をみると, 従来のトレンドを上回って上昇を続けている。75年からバブル崩壊前まではトレンドにそって安定的に推移していたが, バブル崩壊後トレンドを超えて増大した。93年以降はトレンドの伸びとほぼ等しくなったが, ここに来て再び, バブル崩壊後と同様の動きが見られる(図12)。

これは, 資本ストックの変動がGDPやその構成要素である設備投資の変動より緩慢なため, ゼロ成長やマイナス成長に伴って, GDPが横這い, あるいは減少に転じ, 設備投資が急減しても, 資本ストックへの伸びは相対的に



- (備考) 1. OECD “National Accounts”, “Flows and Stocks of Fixed Capital” により作成。
 2. 資本係数 = Gross stock / GDP

図 11. 資本係数の国際比較

小さく、その結果、資本係数が過大になることによるものである。

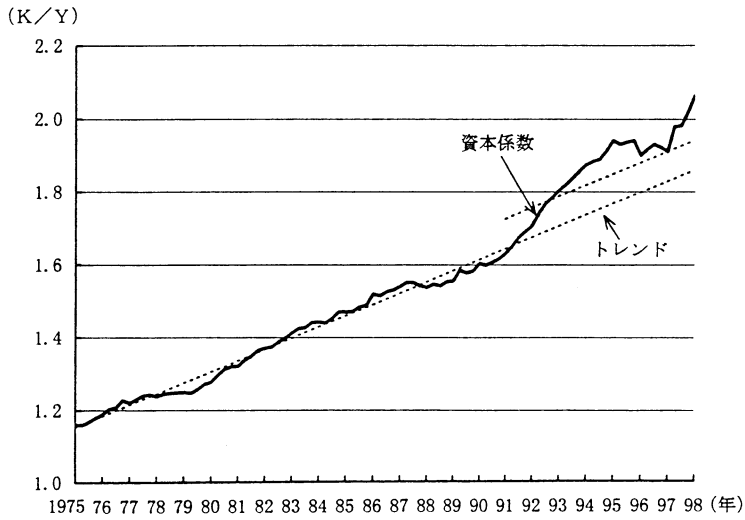
次に、製造業と非製造業の資本係数の推移を比較すると、上述のトレンドからの乖離は、特に製造業で顕著である(図13)。こうした動きを示す要因としては、需要の伸びの低下を背景とした設備投資の急激な減少や、海外直接投資の増加による海外生産へのシフトにより、製造業への需要が非製造業以上に低迷し、製造業の産出が伸びなかったことが影響しているものと考えられる。製造業の収益率の低下をROA(使用総資本事業利益率)で試算すると、バブル崩壊後の3%程度の低下のうち、約0.6%程度が資本係数のトレンドからの乖離によって説明される。

資本ストックの調整

最近における経済成長率の低下や資本収益率の低下といった設備投資環境

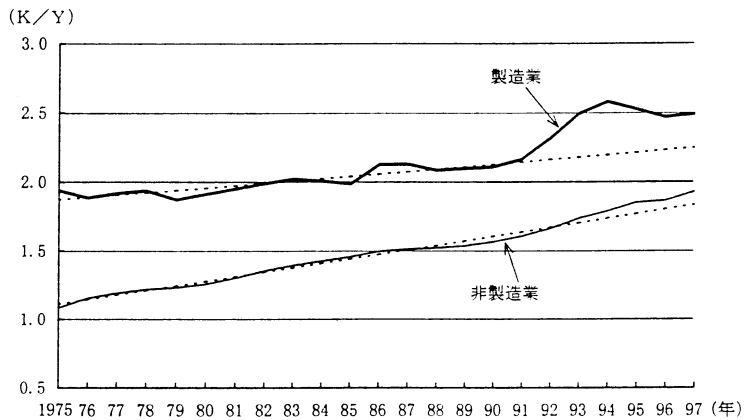
の悪化により、設備投資の伸びと資本ストックの伸びは共に鈍化している。図14は、資本ストックの伸び率を横軸に、設備投資の伸び率を縦軸にとり、資本ストックの循環を86年第4四半期以降について描いたものである。

これは、設備投資の伸びが資本ストックの伸びを上回っている状態が続くと、資本ストックの伸びは次第に加速して行き、設備投資の伸びと等しくなるところで一旦は均衡するが、やがて設備投資の伸びが資本ストックの伸びを下回るようになり、それに遅れてストックの伸びが減速して行き、より低い設備投資の伸びと等しくなるところで再び均衡する。このようにして、景気循環の波に合わせて備設投資の伸びが変動すると、それに合わせて資本ストックの伸びも変化し、両者は循環する形をとるというものである。



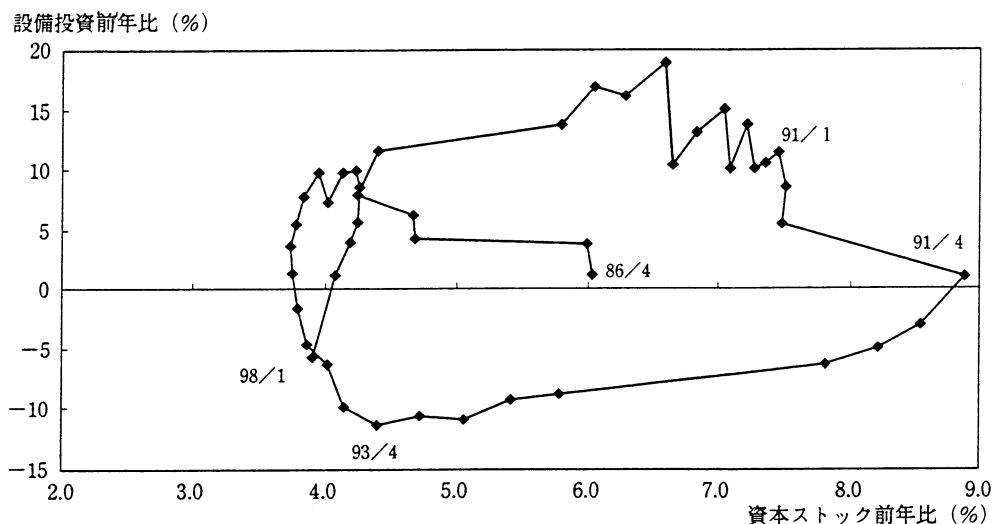
- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」,「民間企業資本ストック」により作成.
 2. 資本ストックは断層修正済み.
 3. トレンドは,75年第1四半期~89年第4回四半期の回帰分析による.

図 12. 資本係数の推移



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」,「民間企業資本ストック」により作成.
 2. 資本ストックは断層修正済み.
 3. 点線は,75年~89年の回帰分析によるトレンド.

図 13. 製造業,非製造業の資本係数



- (備考) 1. 経企庁「民間企業資本ストック年報」,「国民所得統計年報」により作成。
 2. 資本ストックはJR, NTT等の民営化による断層値を修正してあるが, 91年10~12月期における新幹線鉄道保有機構から東日本旅客鉄道株式会社等への設備売却分については修正されていない。

図 14. 資本ストック, 備設投資循環 (全産業, 前年同期比)

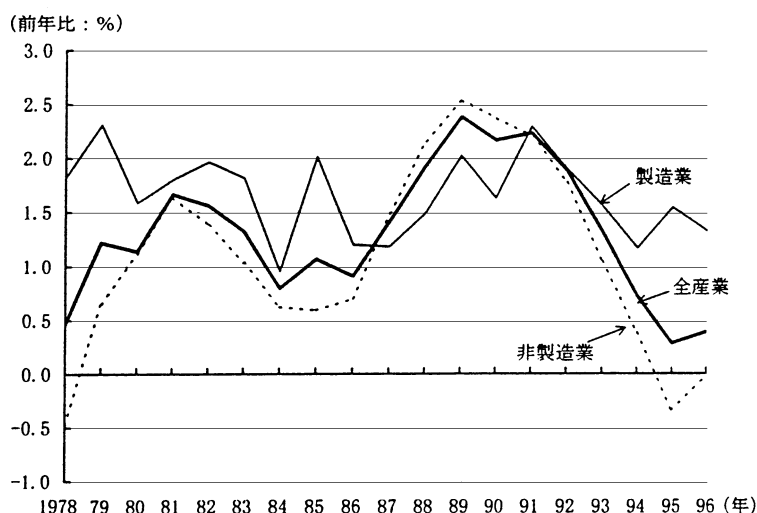
最近の資本ストック循環は, 80年代後半から90年代初めにかけて, 設備投資, 資本ストックの大幅増加をみた後, 大きく下方シフトを辿った。その後95年から設備投資, 資本ストックの伸びは回復をみてきたが, 96年後半から設備投資, 資本ストックの伸びは再び鈍化し, 98年に入って再びマイナスに転じている。今後, 期待成長と資本係数の伸びに見合うところまで, 資本ストックの伸び低下と設備投資の減少をみた後, 循環は上向きに転ずると考えられるが, それまでには今しばらく調整が必要かも知れない。¹⁵⁾

(4) 全要素生産性の伸びの低下

全要素生産性(TFP)の伸びを業種別にみると, 製造業の全要素生産性の伸びは90年代以降も余り変化していないが, 非製造業では90年代以降低下傾向を続け, 第2次石油危機の78年からバブル期前の85年までの平均的なTFPの伸びを, 1.5%程度下回っている。その結果, 産業全体のTFPも, バブル前期の平均に比し約1%低い水準となっている(図15)。

TFPの伸びの低下を説明する要因として, 諸外国とのキャッチ・アップが完了したために成長率が低下しているとする見方があるが, 技術集約度が相対的に高いと考えら

15) 日本開発銀行調査部(22)



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」, 「民間企業資本ストック統計」, 通商産業省「通産統計」, 労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. TFP 伸び率 = 実質GDP伸び率 - 資本分配率 × 資本投入 (資本ストック × 稼働率, (製造業のみ))伸び率 - 労働分配率 × 労働投入 (就業者数 × 総実労働時間(農林水産業を除く))伸び率
 3. 後方5年移動平均。

図 15. 全産業, 製造業, 非製造業の全要素生産性の伸びの推移

れる製造業については, TFP 上昇率は低下しておらず, 生産性の伸びを見る限り, 必ずしもこうした見方を裏付けるものとはなっていない。

一方, 非製造業では, 近年 TFP 上昇率の低下が見られる。経済全体に占める非製造業のウェイトが上昇する中で, この分野の生産性の伸びが低下すると経済全体の活力が削がれる。

ここで, TFP は経営の効率性全般を表すもので, 技術水準のほか, 生産要素の投入が効率的に行われたかどうかによっても影響を受ける。1986~96年における TFP の伸び(\dot{i})と, 実質経済成長率(\dot{Y}), 資本ストックの伸び(\dot{K}), 労働投入量の伸び(\dot{L})の推移を業種別に対比してみると, 1986年

~91年から1991年~96年にかけて各業種とも \dot{Y} が低下して行く中で, \dot{K} がむしろ上昇したため \dot{i} が低下した業種(電力・ガス・水道業), \dot{K} も \dot{L} も低下したがそれ以上に \dot{Y} の低下幅が大きかったため \dot{i} が急低下した業種(金融・保険業, 建設業), \dot{Y} は急低下に対し, \dot{K} , \dot{L} について思い切った調整を行った結果, \dot{i} の低下幅が小さかった業種(製造業)など, この間における TFP 上昇率低下要因は業種によってさまざまであったことが知られる(表15)。

また, 非製造業の中でもバブルの影響をより強く受けた金融・保険業や建設業の TFP 上昇率の動きをみると, バブル期の80年代後半に大きく上昇し, バブル崩壊後は大きく低下している。特にその動きが顕著

表15. 各業種における全要素生産性・生産要素等の伸びの推移

(%)

製造業				
	TFPの伸び (\dot{t})	実質GDPの伸び (\dot{Y})	資本ストックの伸び (\dot{K})	労働投入の伸び (\dot{L})
1986～91平均	2.29	6.26	6.62	1.01
1987～92 "	1.90	5.05	6.75	0.71
1988～93 "	1.56	2.66	6.28	0.86
1989～94 "	1.16	1.20	5.42	1.49
1990～95 "	1.55	0.94	4.60	1.91
1991～96 "	1.32	0.40	3.75	2.05
非製造				
	\dot{t}	\dot{Y}	\dot{K}	\dot{L}
1986～91平均	2.20	5.35	7.00	0.52
1987～92 "	1.77	4.68	7.31	0.08
1988～93 "	1.04	3.59	6.98	0.46
1989～94 "	0.38	2.69	6.48	0.48
1990～95 "	0.34	1.75	5.84	0.36
1991～96 "	0.01	1.77	4.81	0.13
電気・ガス・水道業				
	\dot{t}	\dot{Y}	\dot{K}	\dot{L}
1986～91平均	1.30	5.26	5.28	0.58
1987～92 "	1.56	5.03	4.81	0.16
1988～93 "	0.18	3.89	5.25	0.05
1989～94 "	0.54	3.56	5.72	0.03
1990～95 "	2.01	2.42	5.99	0.80
1991～96 "	1.34	3.02	6.04	0.52
金融・保険業				
	\dot{t}	\dot{Y}	\dot{K}	\dot{L}
1986～91平均	3.00	7.68	10.78	0.36
1987～92 "	0.50	4.49	10.60	0.66
1988～93 "	2.41	0.88	9.51	0.92
1989～94 "	2.70	0.30	7.97	1.14
1990～95 "	1.38	0.35	6.16	2.03
1991～96 "	2.21	1.49	5.17	1.72
建設業				
	\dot{t}	\dot{Y}	\dot{K}	\dot{L}
1986～91平均	3.59	7.84	7.88	2.21
1987～92 "	1.32	5.79	8.41	2.25
1988～93 "	0.57	4.31	8.29	1.19
1989～94 "	0.54	2.88	7.82	1.02
1990～95 "	2.48	0.65	6.86	1.19
1991～96 "	1.95	0.75	5.57	1.22

(資料) 経済企画庁「経済白書」1998

な金融・保険業の場合、バブル崩壊後に不良債権が積み上がり、試算の収益率が低下したことが影響しているものとみられる(図16)。

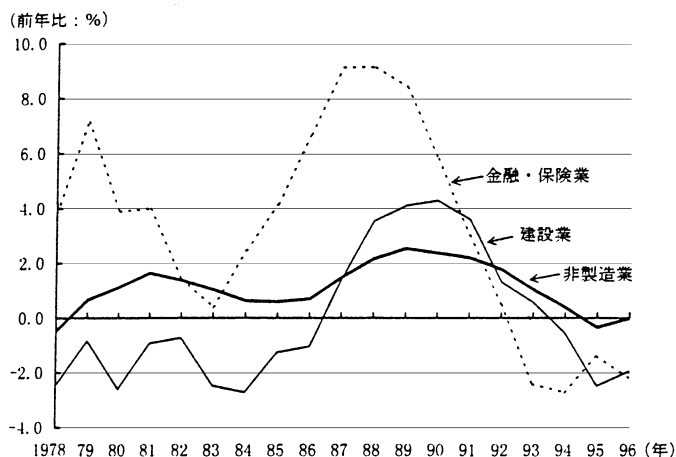
こうした非製造業のTFPの伸びの低迷は、国際間の絶対的な生産性の低さをもたらしめている。日米の非製造業の労働生産性(実質GDP/就業者数)を比較すると、日本の非製造業はかなり米国を追い上げているものの、依然として全体の水準は低く、いくつかの業種では近年格差が拡大している。経済全体に占める非製造業のウェイトが上昇しその重要性が増す中で、非製造業において低生産性部門が存在し、キャッチ・アップをはかる余地が残されていることは、見方によっては、新たな成長のフロンティアが残っているととらえることも可能であろう。

5. 今後の展望と課題

以上われわれは、日本経済のこれまでの

成長軌道を追跡した上で、長期的かつマクロな視点から経済成長理論によって高度成長期以降の成長要因を分析し、特に最近における成長基盤の変化について検討を重ねてきた。

すでに述べたように、その結果、1945～70年にかけて歴史的にも国際比較でも稀な年率10%近い成長を遂げた日本経済も、1970～80年代の年率4%程度の低成長時代を経て、1990年代に入ってから年平均1%程度のゼロ成長時代に移行したことを知った。供給面の生産能力の伸びすなわち潜在成長力も近年は2%程度と推計され、それを構成する資本、労働、生産性(技術進歩)の3要素も低下傾向を辿っている。しかも、少子高齢化、経済の成熟化、資源環境の制約等によって今後ますます成長基盤は弱まるおそれがあり、一方、景気の先行きに対する不安や、経済社会の将来像についての不透明感等から、消費者や企業家のマインドも厳しい冷え込みを見せている。



(備考) 計算方法は、図15に同じ。

図16. 非製造業と建設業、金融・保険業の全要素生産性の伸びの推移

このようにして不況が長引き、大型倒産や汚職、毒物事件等の不祥事が相次ぐ中で、悲観論、閉塞感を払拭すべく、21世紀へ向けての見通しや展望作業が各機関で作成公表されている。たとえば、経済審議会社会展望部会の長期展望報告書(1998年7月発刊)によれば、1991～2000年度の実質GDP成長率を1.7%と推定し、2001～2010年度の実質成長率については、ケースI(今後の技術進歩率1%程度)で2%程度、ケースII(同2%程度)で3%程度と想定している(表16、図17、図18)。

これは、2000年頃までに不良債権問題を解決し、構造改革によって供給面から経済の活性化を進め、適切な総需要喚起が行われ、国民が自信を以て経済活動を行うようになることを前提とし、長期的に目指すべき我が国経済社会の方向として「透明で公

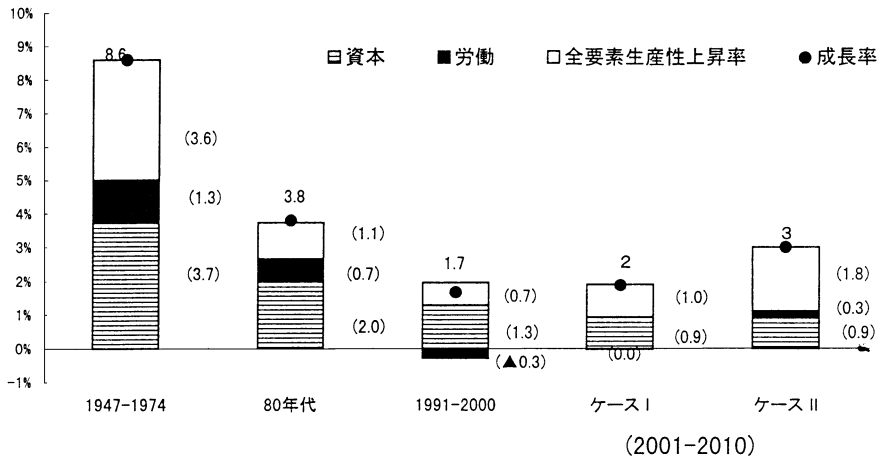
正な市場システム」および「環境と調和した社会」の構築を掲げている。特に後者についてはCO₂排出削減対策の経済成長等への影響を試算し、京都会議COP3に先立つ97年11月の「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議」で積み上げられた「エネルギー起因のCO₂排出量を2010年に90年水準まで戻すための技術的な対応策」の実行によって、マクロ経済への影響を最小限にしつつ2010年時点のCO₂排出量を1990年比でほぼ横這いに削減できることとしている。しかし、CO₂排出枠の強制割当や経済的手法を用いるなどの方法を使って2010年のCO₂排出量を1990年水準に抑制しようとするれば、GDP成長率は0.7%、さらに一層の追加的技術対策を上積みすることによって90年比5%のCO₂削減をはかる場合はGDP成長率は0%になると

表 16. 我が国経済の長期展望

	1991-2000年度	2001-2010年度	
		ケース I	ケース II
実質GDP成長率	1.7%	2% 程度	3% 程度
1人当り 実質GDP成長率	1.4%	2% 程度	3% 程度
	1997年度	2010 年度	
経営海外余剰 (対名目GDP比)	2.8%	ほぼ収支均衡	1% 半ば
国民負担率	36.4%	4 割程度	4 割程度
財政収支 (対名目GDP比)	5.9%	1% 程度	1% 半ば

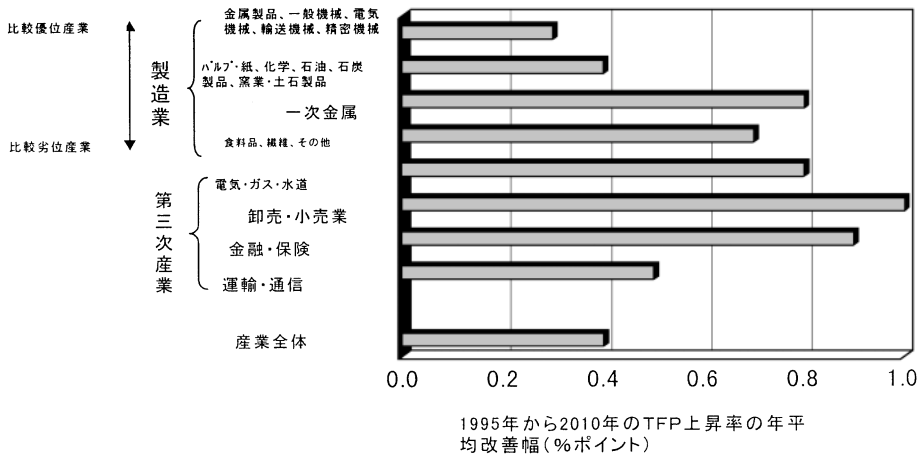
(注) ケース I : 今後の技術進歩率は80年代並の1%程度
 ケース II : 今後の技術進歩率は「ケース I」の2倍の2%程度
 この長期展望は既述のような経済構造改革、財政構造改革、社会保障制度改革等を推進した場合の姿である。

(資料) 経済審議会社会展望部会報告書 1998.7



(資料) 経済審議会報告書 1998.7

図 17. 経済成長の要因分解



(資料) 経済審議会報告書 1998.7

図 18. 構造改革に伴う生産性の向上

の試算を行っている。

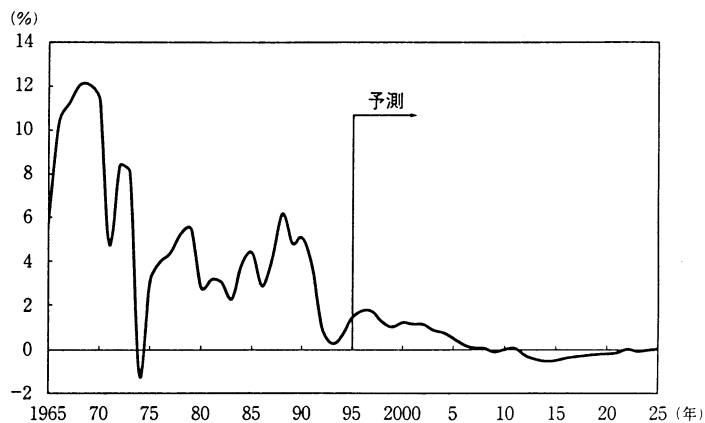
産業構造審議会総合部会でも「創造・革
 新型コーポレート・システム」と題する将
 来展望報告書を1998年10月に発刊してい
 るが「我が国経済の将来の姿」は1997年5月

発行された「日本経済の構造改革」報告書
 のものをそのまま利用している。この見通し
 によれば現状のまま推移した場合の経済成
 長率は2000年度2.6%、2010年度1.8%、
 2025年度0.8%であるのに対し、思い切っ

た経済構造改革及び財政・社会保障改革を実施した場合は、それぞれ3.0%、2.3%、2.2%まで回復するという推計になっている。このような産構審の試算は「企業の系列、株式の持合、メインバンク制、終身雇用、年功賃金...その他の日本的経営の型は、キャッチ・アップ型産業政策からの特注品ともいうべき制度であり、キャッチ・アップする間には、両者は相まって、きわめて高い効率を發揮した。しかし、キャッチ・アップが完了すればその瞬間に、追う者のメリットを活かす最も功妙な装置だった日本型産業政策と、それと不可分だった日本的経営の存在理由は消滅する。実は、存在理由が消滅した後になって、それに気づかずに、日本的経営の優秀性が讃えられたのは皮肉というほかない。バブルがはじけた後の日本経済は不運続きで、日本人の自惚れは消し飛んでしまい、いまや自信喪失に陥ったと自他共に認める状況である。戦後の体験に徴しても、日本人が力を發揮するのば「謙虚さ」を取り戻した時期である、と

いえるから、現在の自信喪失はむしろ吉兆ではないかと思われる」(辻村江太郎委員長)という考え方に基づいている。

一方、日本経済研究センターが1998年7月に公表した「ゼロ成長の日本経済」によれば、実質経済成長率は図19の通りで、1995～2005年、1.1%、2005～15年 0.1%、2015～25年の 0.2%と予測されている。これは「未来を探る上で活用できそうな情報はできる限り利用するが、諸制度改革がもたらす不確定な影響については『大胆な想定』を置かない。恣意的になることが避けられないからである。ただし、日本人の賢明な選択を前提とすれば、これらの改革が少なくとも全体としてマイナスの帰結をもたらすことはないとする。この予測は、将来予定されている改革を前提としない場合の、今後30年間の日本経済のあり得べき航路に関する控えめな最低ラインである」(中村洋一)。その結果は、長期にわたる「ゼロ成長の日本経済」である。ただし、これは人口が減少し、労働力がより大きく減少し



(資料) 日本経済研究センター「ゼロ成長の日本経済」1998.8

図 19. 実質経済成長率 (GDP)

ても、生産力が基本的に維持されることを意味する。経済全体としての拡大は止まるが、国民一人ひとりには着実に豊かになることができるのだ、とのことである。因みに、1人当り実質 GDP の成長率は 1995 ~ 2005 年 0.9%、2005 ~ 15年 0.04%、2015 ~ 25 年 0.2%となる。

以上三つの展望ないし予測のうちどれを採択するかは、多分に個人的嗜好の問題かも知れない。どういう政策が織り込まれているかを仔細に検討すれば、三者の間にそれ程大きな開きはなさそうである。少なくとも現時点における潜在成長力の想定は同等であり、現状のまま、すなわち現行の制度慣行やいわゆる日本型経営システムを改革することなく、成長軌道の回復をはかることは困難である点は共通の認識といえよう。

もっとも、近年の潜在成長力2%の考え方が関係者の間で定着しているということではない。たとえば、土志田征一日本経済研究センター理事長は、ハロッドの成長理論の均衡成長率 $[G = s / C_r (=G_w) = n (G_n)]$ の考

え方に基づいて保証成長率 G_w (warranted rate of growth)を日本の90年代について試算し(投資比率 17.6% / 限界資本係数 5.5=3.1%)、現在のゼロ成長が保証成長率から大きく乖離していることを懸念しておられる(表 17)。

同理事長によれば、現状は、資本ストック過剰 設備投資手控え 需要減退 生産設備遊休 経済縮小という悪循環の過程にあり、これを好循環に転換するには、企業の投資意欲の顕在化(将来の期待成長率の向上)と効率の良い投資(技術進歩をもたらず投資)の促進が重要である。つまり、閉塞状態にある日本経済にも、技術進歩により供給側の成長が期待できる分野は多いのではないか、という指摘である。

さて、技術革新も含め、現行システムの変更あるいは構造改革が目下喫緊の課題であることは、何人も異論のないところであろう。

ただ、日本経済の強さと弱さ、あるいはそれを支えてきた仕組みが、今日までどの

表 17. 実際の成長率と保証成長率 (年率%)

	1970年代	1980年代	1990年代
GDP成長率	4.4	4.0	1.7
実質投資比率	13.5	14.8	17.6
限界資本係数	3.0	3.7	*5.5
保証成長率	4.4	4.0	*3.1

(注) 実質投資比率 = 実質投資 / 実質GDP
 限界資本係数 = 実質投資 / 実質GDP増加分
 保証成長率 = (1 / 貯蓄率) / 限界資本係数
 = 実質投資比率 / 限界資本係数
 90年代のGDP成長率、実質投資比率は
 90-97の実績値
 表中*は見込み

ようにして形成され、時代の推移とともに変化してきたかについての理解の仕方は、個人によってある程度の差がありそうである。そこでこの点に関し、私がかねてから私淑している3人の方々の見解を要約紹介してご参考に供したいと思う。

「日本経済の成功は、卓越したグランドデザインや支配エリートの強力なリーダーシップによるものでは全くない。日本経済の強さを支えてきた基本的要因は、自然発生的に形成された市場機構の活力と、働く人々のインフォーマルに形成された経営参加システムである。

またその枠組としてきわめて有効に作用した戦後改革は、敗戦の結果として外圧により実現したもので、日本の主体的選択によるものではない。財閥解体、農地改革、労働基本権の確立などの制度改革のもとで成熟した戦後民主主義は、軍備より資本蓄積を優先させ、男子青年勤労者の熟練ノウハウの蓄積を容易とさせて、経済成長を促進し、市場機構の良好なパフォーマンスを発揮させたのである。

日本産業の国際競争力も、欧米先進国社会の成熟化がそれらの国々の諸階層の強烈な権利主張を呼び起こし、その結果としてイノベーションが停滞させられ、長期低落傾向を招き寄せたために、相対的に強められたというべきであろう。

いいかえれば日本経済の強さは、われわれの意識的選択の結果ではなく、その諸要因のきわめて幸運な結合の上に成り立っているといえる。日本産業の本当の強さと弱さの究明を課題とした本書を『偶然の繁栄』と題したのは、このような問題意識を強調したかったからである。(中村秀一郎専修大学教授(当時)『日本産業・偶然の繁栄』1982. 2)

「日本の雇用慣行は、終身雇用・年功昇進・賃金を企業内のピラミッド型職務構造の中で実現するというもので、本来およそ両立し難い仕組みだった。それが辛うじて維持できたのは、少ない中高年者を多くの若年層が支える人口構造と、多くの会社を作り管理職ポストを増やすことができた戦後の高度成長のお陰です。あの幸運な時代はもはや望むべくもない。

日本は終身雇用だと簡単にいうが、実はそれも形骸化している。終身雇用の対象となる労働者は全体のわずか20%にすぎない(組合組織率とほぼ同じ)。残りの80%の労働者は既に自由市場にいるのです。

今後の変化としては、良かれ悪しかれ規制緩和が進み、米英型の雇用形態に近づいて行く。正社員は減り派遣やアウトソーシングが主流になる。ホワイトカラーも数度の失業経験が当たり前、賃金体系も年功から能力主義に変わる。雇用は拡大するが賃下げや低賃金を伴う。共働きがノーマルとなり年齢・男女格差は縮小するが、賃金上昇は期待できない。

良いことは何もないといわれるかも知れませんが、発想を変えれば、そう悪いことばかりではない。日本の大企業はどこも曲り角、心温かい日本の経営を信じて企業にしがみついていることが、賢明かどうか、むしろホワイトカラーにとっては、労働市場が開放され、雇用の流動性が高まることが望ましい。

元来、雇用の流動化とは、人々が頻繁な転職を繰り返す日雇いのような状態ではない。企業の檻に閉じ込められず、いつでも転職できる選択肢を残しつつ、大部分の者がその企業に留まる状態を意味しています(八代尚宏上智大学教授「巻頭インタビュー」選

択, 1999年2月号)

「いいものを安くつくることでは、依然として世界トップの日本社会が、なぜ日本沈没といわれ、株式市場でも日本売りが続いているのか。これまでは長所であった政治

官庁 民間企業の提携関係が否定され、新しいシステム構築に時間がかかり、欧米との格差が生じると見られているからである。具体的には、護送船団の解体に時間がかかると見られているからである。

戦後、日本の官庁は、新興産業の育成、タイミングの良い産業保護と開放によって次々と主役産業を育て、次世代の輸出商品を生み出してきた。アメリカ経済の庇護下にあったとはいいいながら、経済成長を最適化できた経済政策、政治や金がらみで問題も多かったが、それなりに地域新興を実現した地域行政と建設行政、そして産業中心の経済政策も、経済的な豊かさを実現した先導役として高く評価できる。

しかし時代は、国際基準のもとでの競争条件づくりが最重視される時代になってきた。規制の徹底的な緩和、事業の可能な限りの民営化こそが大切であり、官庁の機能を低下させることが目的となってきた。小さな政府づくりこそ具体的な目標であり、手段は行政業務の効率化と事業の民営化である。

アメリカ経済の復活は、企業トップのダイナミックな事業挑戦によるところが大きい。規制緩和、事業民営化によって事業機会を作ったのは、レーガン以降の政治力である。これによって民間活力の回復ばかりでなく、財政赤字の解消まで可能となってきた。

アメリカでは2年前から、刑務所経営の代行業をしているCCA(コレクション・

コーポレーション・アメリカ)という会社の株価が急騰している。交通違反の後処理など民営化が進んでいる国も多い。公益法人の見直しも含めて、いま徹底した行政リストラが要求されている。(牧野昇三菱総合研究所相談役「日本の技術は未だ強い 日本なくして世界の繁栄なし」1998.8)

前章までのところではマクロ・レベルの検討が中心だったので、本章では各分野の権威といわれる方々の学識と体験に基づいた生々しい話題をとりあげた。マクロとミクロを結ぶ成長軌道修正の決め手といえば、やはり生産性=技術進歩であろう。最後に唐津一東海大学教授の生産性論議のポイントを記して本稿を閉じることとしたい。

「生産性を上げるための原則として機械化、能力開発、管理技術、技術革新の4つをあげることができる。機械化について経済の専門家は労働装備率という言葉を使っている。つまり労働者1人当りにどれだけの設備があるかということだが、日本は労働装備率が非常に高い。これは世界中のロボットの7割が日本で働いているからである。なぜこうなったか、それは労使関係のお陰である。欧米では人を雇う時に「ペイ・フォア・ワーク」つまり仕事に対してお金を払うのに対し、日本では「ペイ・フォア・マン」人に対してお金を払うことによる。欧米では溶接ロボットを入れるというと、溶接工が大反対する。仕事がなくなってクビになるからである。日本の場合には、雇った人をたまたま溶接の仕事に割り当てているだけだから、溶接ロボットを入れて溶接工がいらなくなったら、溶接ロボットのオペレーターになって貰えばよい。今までの溶接工はロボットの主人になれるわけで、溶接という仕事から解放されるからむ

しろ大歓迎である。欧米では、ロボット化が労働者の敵として扱われる場合が多いが、日本の場合は労働者の味方なのである。

能力開発とは、同じ人間でも教育を行いやる気を起させると、生産性が2倍にも3倍にもなるということである。生産性向上運動を労働強化と解釈する国労が支配していた旧国鉄が、JRになってトップが変わった途端に職場の士気が一変して業績を上げたことにその典型的な例がみられる。

管理技術は、機械と人間をどのように組み合わせる使うか、ということである。たとえば道路を走る時、運が悪い場合は赤信号によって次々に止められるが、これをもし、信号機をコンピュータでコントロールして青になって走り出したら次も青、また青になるようにしておけば、時間は半分で目的地に着ける。これを系統制御というが、生産性という言葉を使うなら2倍よくなったわけである。道路も、信号機も、走る車も同じで、何が変わったかといえば、車の動き方と信号機のつき方の組み合わせを変えただけである。同様のことは、トヨタ自動車アメリカのGMと提携してカリフォルニアのフリーモントに自動車工場を作ったときに起った。労働組合のモラルが悪いためGMが閉鎖した工場を、従業員もそのまま引き受けてトヨタ方式で再開したところ生産性が2倍になり、でき上る自動車の品質も日本から持ってきたものと殆ど変わらない位に優秀という結果になった。この工場はアメリカの識者に大変な衝撃を与え、毎日のように見学者が訪れて、それを調べに来た。その中でも有名なのは、MITが調べて書いた『リーン・プロダクション』とアメリカの産業の再活性化を提案した『メイド・イン・アメリカ』であった。

技術革新は、従来と全く違う新しい作り方をすること、そうすれば生産性は格段に上ってくる。日本の会社はもちろんこんなことは良く知っている。したがって、毎日のようにどのように次の技術を開発するというので必死にやっているわけである。

現に製造業では、1985年のプラザ合意から10年、円がドルに対して2倍以上に上ったにもかかわらず、日本の自動車やその他の製品がアメリカでどんどん売れるという大変な努力を続けてきた。10年間に生産性を2倍に上げたのである。

問題はむしろ、生産性の低い分野にどう対応するかであろう。たとえば、24時間動かない空港、港湾は日本にしかない。これが社会コストを著しく高くしている。空港は騒音のため、港湾は夜中荷役をしないという港湾労働組合との協定のためであるが、多額の資金をかけた公共施設は、24時間稼働率を上げなければコスト競争に負ける。これを24時間動かせるようにすれば、着陸料や入港料は下がるし、利用効率も上がって日本の社会全体の生産性が上がるわけである。

そのほかにも、前述の道路系統制御を拡充して広域管制にすれば、道路の利用効率を高めて生産性を改善できるであろう。また、自動車の免許証を3年ないし5年で更新する規則にしても、コンピュータが普及した今日、免許停止になった人に対する不正免許発行を防止するために始まった制度を残す必要はない。デンマークでは、一度免許をとると70歳までそのまま使えるとのことである。

生産性の低い分野は、行政サービス、医療、農業など未だいろいろ残っている。こうして生産性という言葉を含み言葉にして

行くだけで、日本のボトルネックというものが次々に見えてくるだろう。このボトルネックを解決する方法を見つけ出すことが、

新しいビジネスにつながるのである。(唐津—東海大学教授「デフレ繁栄論」1995.9、「日本経済の底力」1997.10)

参考文献

- 1) 大川一司他編「長期経済統計 国民所得」.
- 2) 大淵寛「少子化時代の日本経済」1996 PHP 新書.
- 3) 唐津一「デフレ繁栄論」1995 PHP 研究所.
- 4) 唐津一「日本経済の底力」1997 日本経済新聞社.
- 5) 経済企画庁「経済審議会報告書 構造改革に挑戦 経済社会にダイナミズムを」1998.7 大蔵省印刷局.
- 6) 経済企画庁「経済白書」1997 大蔵省印刷局.
- 7) 経済企画庁「経済白書」1998 大蔵省印刷局.
- 8) 経済企画庁「国民経済計算年報」(1998年版)大蔵省印刷局.
- 9) 経済企画庁「国民所得白書」(1965年版)大蔵省印刷局.
- 10) 経済企画庁「長期勘及主要系列国民経済計算報告」(1955年版)大蔵省印刷局.
- 11) 経済企画庁「日本経済の現況」(1999年版)大蔵省印刷局.
- 12) 香西泰「高度成長の時代」1981 日本評論社.
- 13) 香西泰・荻野由太郎「日本経済展望」1980 日本評論社.
- 14) 篠原三代平「戦後日本の景気循環」1994 日本経済新聞社.
- 15) 社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1997年1月推計)厚生統計協会.
- 16) 通商産業省「日本経済の構造改革」1997 東洋経済新報社.
- 17) 通商産業省「創造・革新型コーポレート・システム」1998 東洋経済新報社.
- 18) 土志田征一・鈴木玲子「日本経済の成長力 投資のプラス効果重視を」日本経済新聞 経済教室 1998.8.31.
- 19) 中村秀一郎「日本産業 偶然の繁栄」1982 東洋経済新報社.
- 20) 中村隆英「日本経済—その成長と構造」(第3版)1993 東大出版会.
- 21) 日本開発銀行調査部「調査」237号「最近の経済動向」.
- 22) 日本開発銀行調査部「調査」245号「最近の経済動向」.
- 23) 日本経済研究センター「ゼロ成長の日本経済」1998 日本経済新聞社.
- 24) 広田純「太平洋戦争におけるわが国の戦争被害」立教経済研究 1992.3.
- 25) 福地崇生「超天井への挑戦」1995 中公新書.
- 26) C. Y. ホリオカ「恐れるなかれ高齢化」日本経済新聞「やさしい経済学」1998.3.16~27.
- 27) 牧野昇・三菱総合研究所「日本の技術はまだまだ強い 日本なくして世界の繁栄なし」1998 PHP 研究所.
- 28) 南亮進「日本の経済発展」(第2版)1992 東洋経済新報社.
- 29) 八代尚宏「巻頭インタビュー：失業率“日米逆転”に狼狽するなかれ」1999.2 選択.
- 30) 安場保「経済成長論」1980 筑摩書房.
- 31) M. Abromovitz, “The Nature and Significance of Kuznets Cycles”, EDCC 9 (1961).
- 32) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*. The Belknap Press of Harvard UP (1962).
- 33) S. Kuznets, *Economic Growth of Nations*, Belknap Press of Harvard UP (1971).
S. クズネッツ「諸国民の経済成長」西川俊作, 戸田泰訳 1977 ダイヤモンド社.
- 34) J. J. Spengler, “The Economic Effects of Changes in Age Composition”. 1956 *Demographic Analysis; Selected Readings* Glencoe III.
- 35) R. L. Clark and J. J. Spengler, *The Economics of Individual and Population Aging*. Cambridge 1980.